

有価証券報告書

(第62期) 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

ニプロ株式会社

E 0 2 6 8 8

第62期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ニプロ株式会社

目 次

	頁
第62期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	95
第6 【提出会社の株式事務の概要】	114
第7 【提出会社の参考情報】	115
1 【提出会社の親会社等の情報】	115
2 【その他の参考情報】	115
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	116
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第62期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 嘉彦

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 箕浦 公人

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 箕浦 公人

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 医療システム営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	195,942	212,013	241,020	300,752	325,084
経常利益 (百万円)	13,371	11,983	14,363	11,918	19,661
当期純利益 (百万円)	2,455	4,585	10,231	2,861	12,470
包括利益 (百万円)	△4,442	△19,882	14,867	29,503	32,791
純資産額 (百万円)	109,037	113,950	128,763	135,960	178,810
総資産額 (百万円)	476,510	499,686	579,302	619,654	695,306
1株当たり純資産額 (円)	839.69	643.94	703.47	832.14	988.79
1株当たり当期純利益 (円)	19.36	35.30	59.99	18.19	80.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	17.44	30.98	54.12	16.29	—
自己資本比率 (%)	22.4	22.0	20.7	20.2	24.1
自己資本利益率 (%)	2.2	4.2	8.9	2.3	8.5
株価収益率 (倍)	42.51	17.48	13.95	50.95	14.14
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,799	15,486	22,593	21,552	27,981
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△84,658	△67,919	△37,431	△31,936	△29,713
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	86,265	45,725	23,359	△16,346	26,598
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	78,921	79,449	92,622	70,892	98,199
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	12,017 (692)	14,566 (1,465)	19,327 (1,612)	21,826 (1,079)	23,153 (1,216)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成23年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。

3 第59期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。この適用により、平成23年10月1日に行った株式分割は、第58期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	143,720	135,804	144,965	188,504	208,751
経常利益 (百万円)	10,437	9,970	13,971	18,084	22,335
当期純利益 (百万円)	6,559	5,624	9,856	11,345	12,018
資本金 (百万円)	28,663	84,397	84,397	84,397	84,397
発行済株式総数 (千株)	63,878	171,459	171,459	171,459	171,459
純資産額 (百万円)	123,979	135,737	135,837	129,941	157,543
総資産額 (百万円)	402,060	421,504	441,707	471,237	511,800
1株当たり純資産額 (円)	977.42	795.90	796.49	862.09	929.14
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (18.50)	23.50 (12.00)	27.50 (12.00)	30.50 (16.00)	32.50 (18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	51.71	43.30	57.79	72.13	78.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	46.57	37.99	52.13	64.58	—
自己資本比率 (%)	30.8	32.2	30.8	27.6	30.8
自己資本利益率 (%)	5.3	4.3	7.3	8.5	8.4
株価収益率 (倍)	15.92	14.25	14.48	12.85	14.68
配当性向 (%)	48.3	54.3	47.6	42.3	41.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,235 (218)	2,367 (240)	2,437 (214)	2,831 (208)	2,922 (194)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成23年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。

3 第59期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成23年10月1日に行った株式分割は、第58期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(本店大阪市大淀区(現 北区)、額面500円、資本金3億2000万円、昭和29年7月8日設立)は、株式の額面金額を変更するため、昭和49年1月1日を合併期日として、日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店大阪市東区(現 中央区)、額面50円、資本金320万円、昭和23年7月30日設立)に吸収合併(合併登記日昭和49年4月22日)されました。

したがって、形式上の存続会社は、昭和23年7月30日設立の会社であります。同社は合併以前は休業状態であるため、以下の記載事項につきましては、実質上の存続会社であります被合併会社について記載いたします。

- 昭和29年7月 京都市下京区に日本硝子商事株式会社を設立し、アンプル用硝子管・錠剤瓶用硝子管の販売を開始。
- 昭和34年11月 本店を大阪市大淀区(現 北区)に移転。
- 昭和35年3月 滋賀県大津市に大津工場を設置し、管瓶・小型電球用バルブ等の生産を開始。
- 昭和38年9月 魔法瓶用中瓶加工の自動機械を開発し魔法瓶用硝子の販売を開始。
- 昭和40年4月 製薬会社向けに医療機器(輸液セット)の販売を手掛ける。
- 昭和41年12月 東京都千代田区に東京営業所(現 医療システム営業部)を開設。
- 昭和44年8月 株式会社富沢製作所(現 ニプロ医工株式会社)を子会社とし医療機器の生産を開始。
- 昭和47年4月 株式会社ニプロに医療機器の国内販売を担当させる。
- 昭和49年1月 株式の額面金額を変更するため日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店、大阪市東区(現 中央区))に吸収合併される。
- 昭和52年5月 商号を株式会社ニッショーに変更。
- 昭和52年5月 滋賀県草津市に技術開発センター(現 総合研究所)を開設。
- 昭和56年4月 秋田県大館市に大館工場を設置し医療機器の生産を開始。
- 昭和62年2月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和63年4月 タイにおいて、医療機器の製造、販売を目的としたニッショーニプロコーポレーション(現 ニプロタイランドコーポレーション)を設立。
- 昭和63年9月 菱山製薬株式会社(現 ニプロファーマ株式会社)に資本参加し医薬品分野へ進出。
- 平成2年3月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成3年5月 ベルギーにおいて、医療機器の販売を目的としたニッショーニプロヨーロッパN.V.(現 ニプロヨーロッパN.V.)を設立。
- 平成6年12月 中国において、医療機器の製造、販売を目的とした尼普洛(上海)有限公司を設立。
- 平成7年8月 ブラジルにおいて、医療機器の製造、販売を目的としたニプロメディカルLTD.A.を設立。
- 平成8年3月 米国において、医療機器の販売を目的としたニプロメディカルコーポレーションを設立。
- 平成8年12月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成9年4月 シンガポールにおいて、医療機器の販売を目的としたニッショーニプロアジアPTE LTD(現 ニプロアジアPTE LTD)を設立。
- 平成13年4月 株式会社ニプロを吸収合併。商号をニプロ株式会社に変更。
- 平成15年5月 中国において、医療機器の販売を目的とした尼普洛貿易(上海)有限公司を設立。
- 平成16年4月 竹島製薬株式会社(平成17年4月ニプロジェネファ株式会社に社名変更。平成24年10月ニプロファーマ株式会社が吸収合併)に資本参加。
- 平成17年6月 東北中外製薬株式会社(平成17年6月東北ニプロ製薬株式会社に社名変更。平成26年10月ニプロファーマ株式会社が吸収合併)を子会社とし固形剤事業に進出。
- 平成18年4月 全星薬品工業株式会社に資本参加。
- 平成19年5月 埼玉第一製薬株式会社(現 ニプロパッチ株式会社)を子会社とし経皮吸収剤事業に進出。
なお、同社は平成24年4月、株式交換によりニプロファーマ株式会社の完全子会社となる。
- 平成22年2月 インドにおいて、医療機器の製造、販売を目的としたニプロインドियाコーポレーションPVT. LTD.を設立。
- 平成22年2月 インドにおいて、医療用硝子製品の製造、販売を目的としたニプログラスインドियाPVT. LTD.を設立。
- 平成22年3月 米国のホームダイアグノスティクス, INC.(現 ニプロダイアグノスティクス, INC.)を子会社とし、海外における糖尿病関連事業を拡大。

- 平成22年9月 中国において、医療用硝子事業の海外展開のために、成都平原尼普洛薬業包装有限公司に資本参加。
- 平成22年10月 中国において、医療機器の製造を目的とした尼普洛医療器械(合肥)有限公司を設立。
- 平成22年11月 中国において、医療用硝子事業の海外展開のために、吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司に資本参加。
- 平成23年1月 中国において、医療用硝子事業の海外展開のために、安陽尼普洛昌達医薬包装有限公司に資本参加。
- 平成23年2月 インドネシアにおいて、医療機器の製造、販売を目的とした、PT.ニプロインドネシアJAYAを設立。
- 平成23年3月 バングラデシュのJMI Co.,LTD.(現 ニプロJMI Co.,LTD.)を子会社とし、バングラデシュにおける医療事業に進出。
- 平成23年4月 インドにおいて、医療用硝子事業の展開のために、Tube Glass Containers Ltd.(現 ニプロチューブガラスPVT.LTD.)を子会社化。
- 平成23年7月 豪州のアムコール社から医療用硝子事業を取得し、フランスのAmcor Packaging Glass Pharma SAS(現 ニプロガラスフランスS.A.S.)、ベルギーのAmcor Verrerie Amiable Industrie et Commerce SA(現 ニプロガラスベルジャムN.V.)および米国のAmcor Pharmaceutical Packaging USA Inc(現 ニプロガラスアメリカスコーポレーション)を子会社とし、医療用硝子事業を拡大。
- 平成23年8月 ロシアにおける医療用硝子事業の展開のために、スイスの持株会社であるニプロファーマガラスAGを子会社化。
- 平成24年1月 バングラデシュのJMI Pharma LTD.(現 ニプロJMIファーマ LTD.)を子会社とし、バングラデシュにおける医薬品事業に進出。
- 平成24年1月 ドイツのMGlas AG(現 ニプロガラスジャーマニーAG)及びMG STERILE PRODUCTS AG(現 ニプロステライルガラスジャーマニーAG)を子会社とし、医療用硝子事業を拡大。
- 平成25年3月 株式会社グッドマンを子会社とし循環器関連事業を強化。
- 平成25年4月 医薬品販売強化のため、ニプロファーマ株式会社の販売組織を当社国内事業部と統合。
- 平成25年6月 株式会社ニチホスを子会社とし、調剤薬局事業に進出。
- 平成25年7月 循環器関連事業拡大のために、米国のInfraredx, Incに資本参加。
- 平成25年10月 ニプログループにおける医薬関連事業の強化を図ることを目的に、ニプロパッチ株式会社の医薬品研究開発部門を当社医薬品研究開発部門に統合。
- 平成25年12月 医療用電子機器の製造を目的としたニプロ医療電子システムズ株式会社を設立。
- 平成26年6月 滋賀県草津市に硝子事業のマザー工場としてびわこ工場を新設し、大津工場を新工場に移転。
- 平成26年10月 医療研修施設「ニプロiMEP」を開設。
- 平成27年4月 ユニチカ株式会社のメディカル事業を譲受し、検査薬分野を強化。

3 【事業の内容】

当社グループは提出会社(以下「当社」という。)並びに子会社84社および関連会社6社で構成されており、医療機器、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

<医療関連事業>

(国内) 当社、ニプロ医工(株)および(株)グッドマンが医療機器の製造を行い、在外子会社が製造した医療機器を当社および(株)グッドマンが販売しております。

(株)細胞科学研究所は、細胞培養関連製品の開発および製造販売を行っております。

(株)ニチホスは、調剤薬局の経営および医薬品の販売を行っております。

(海外) ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、ニプロ(上海)有限公司(中国)およびニプロメディカルLTDA.(ブラジル)等の子会社は、当社より一部の原材料の仕入および製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロヨーロッパN.V.(ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)およびニプロ貿易(上海)有限公司(中国)等の販売子会社は、主に当社および当社子会社等より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

その他、ニプロダイアグノスティクス, INC.(米国)は糖尿病関連製品の製造販売を行っております。

<医薬関連事業>

(国内) 当社、ニプロファーマ(株)、全星薬品工業(株)およびニプロパッチ(株)が医薬品の製造販売を行っております。

関連会社有機合成薬品工業(株)は、医薬品原薬等の製造販売を行っております。

(海外) ニプロファーマベトナムCo., Ltd.が医薬品の製造販売を行っております。

<硝子関連事業>

(国内) 当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。

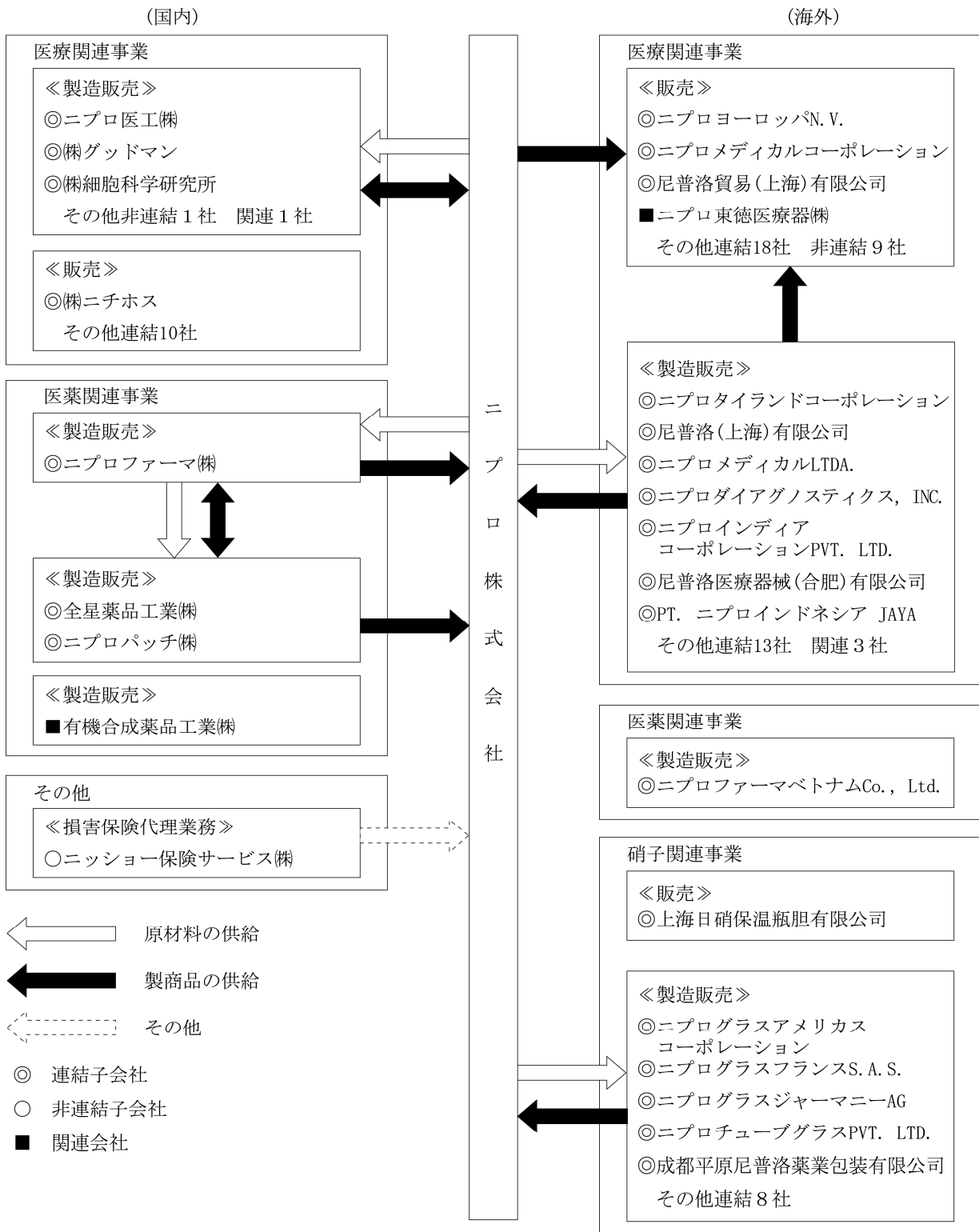
(海外) 上海日硝保温瓶胆有限公司(中国)が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等の販売を行っており、ニプログラスアメリカスコーポレーション(米国)、ニプログラスフランスS.A.S.(フランス)、ニプログラスジャーマニーAG(ドイツ)、ニプロチューブグラスPVT.LTD.(インド)および成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)等の子会社は各所在地域を中心に医療用の硝子生地管、管瓶、アンブル等の製造販売を行っております。

<その他事業>

当社が医療機器製造機械等の製造(一部仕入)販売および不動産賃貸業を行っております。

ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			営業取引
					役員の兼任 (名)		資金 援助	
					当社 役員	当社 従業員		
(連結子会社) ニプロ医工(株)	群馬県 館林市	96	医療関連	100.0	2	—	なし	同社から医療機器を購入し、同社へ工場用土地建物の賃貸をしております。
(株)グッドマン	名古屋市 名東区	8,738	医療関連	100.0	2	—	なし	同社へ医療機器を販売しており、また同社から医療機器を購入しております。
(株)ニチホス	大阪市 北区	200	医療関連	100.0	—	—	なし	—
(株)細胞科学研究所	宮城県 仙台市	437	医療関連	100.0	2	2	なし	同社より細胞培養関連製品を購入しております。
ニプロタイランド コーポレーション	タイ アユタヤ県	12,026 (2,600,000 千バーツ)	医療関連	100.0	5	1	なし	同社から医療機器を購入し、同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
尼普洛(上海) 有限公司	中国 上海市	3,792 (36,000 千米ドル)	医療関連	100.0	5	1	なし	同社から医療機器を購入し、同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
ニプロメディカル LTDA.	ブラジル サンパウロ州 ソコバ市	7,891 (117,927 千リアル)	医療関連	100.0	—	4	なし	同社から医療機器を購入し、同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
ニプロヨーロッパ N.V.	ベルギー ザヴェンテム市	2,886 (23,500 千ユーロ)	医療関連	100.0	1	1	あり	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロメディカル コーポレーション	米国 フロリダ州	3,154 (28,000 千米ドル)	医療関連	100.0	2	1	なし	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロアジアPTE LTD	シンガポール 共和国 シンガポール市	722 (9,823千シンガ ポールドル)	医療関連	100.0	2	1	なし	同社へ医療機器を販売しております。
尼普洛貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	745 (9,220千米ドル)	医療関連	100.0	2	3	なし	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロダイアグノステ イクス, INC.	米国 フロリダ州	0 (1米ドル)	医療関連	100.0	2	1	あり	同社から医療機器を購入しております。
ニプロインディアコー ポレーションPVT. LTD.	インド サタラ市	15,335 (8,318,200 千ルピー)	医療関連	100.0	2	—	なし	同社から医療機器を購入しており、また同社へ医療機器を販売しております。
尼普洛医療器械(合肥) 有限公司	中国 合肥市	19,523 (240,000 千米ドル)	医療関連	100.0	3	3	なし	同社から医療機器を購入しております。
PT. ニプロインドネシ アJAYA	インドネシア 西ジャワ州	7,423 (87,500 千米ドル)	医療関連	95.0	3	2	あり	同社から医療機器を購入しております。
ニプロJMI Co., LTD.	バングラデシュ ダッカ県	1,495 (1,441,300千 バングラデシュ タカ)	医療関連	60.0	3	3	あり	同社から医療機器を購入しております。
ニプロJMIファーマ LTD.	バングラデシュ ダッカ県	1,570 (1,716,000千 バングラデシュ タカ)	医療関連	51.0	3	2	あり	—
ニプロファーマ(株)	大阪市 中央区	8,669	医薬関連	98.62	2	—	なし	同社から医薬品を購入し、同社へ医薬品材料と製造機械類を販売しております。
全星薬品工業(株)	大阪府 堺市堺区	42	医薬関連	50.1	2	—	なし	同社から医薬品を購入しております。
ニプロパッチ(株)	埼玉県 春日部市	100	医薬関連	100.0 <100.0>	1	—	なし	同社から医薬品を購入しております。
ニプロファーマベトナム Co., Ltd.	ベトナム ハイフォン市	12,887 (129,663 千米ドル)	医薬関連	100.0 <100.0>	—	—	なし	—

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)		資金 援助	営業取引
					当社 役員	当社 従業員		
ニプロチューブグラス PVT. LTD.	インド ムンバイ市	3,237 (1,837,327 千ルピー)	硝子関連	100.0 <0.53>	1	1	あり	—
ニプログラスアメリカ スコーポレーション	米国 ニュージャージー 州	—	硝子関連	100.0	2	—	あり	同社から医療用硝子製品を購入 しております。
成都平原尼普洛薬業包 装有限公司	中国 成都市	1,746 (121,000千元)	硝子関連	60.0	3	1	なし	同社へ医療用硝子製品原材料を 販売しております。
上海日硝保温瓶胆 有限公司	中国 上海市	2,970 (25,000 千米ドル)	硝子関連	80.0	3	1	なし	—
その他48社	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) Infraredx, Inc.	米国 マサチューセッ ツ州	15,395 (153,730 千米ドル)	医療関連	24.64	—	1	なし	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の<内書>は間接所有であります。
- 3 上記子会社のうち、(株)グッドマン、ニプロタイランドコーポレーション、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロインディアコーポレーションPVT. LTD.、尼普洛医療器械(合肥)有限公司、ニプロファーマベトナムCo., Ltd. およびニプロファーマ(株)は特定子会社に該当いたします。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医療関連	16,759 (525)
医薬関連	2,496 (379)
硝子関連	3,430 (288)
全社	468 (24)
合計	23,153 (1,216)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内は臨時従業員数の年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、親会社の研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,922 (194)	38.2	13.1	6,015

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医療関連	2,337 (152)
医薬関連	41 (—)
硝子関連	76 (18)
全社	468 (24)
合計	2,922 (194)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内は臨時従業員数の年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合として、U Aゼンセンニプログループ労働組合連合会、J E C連合関東化学一般労働組合ニッショー・ニプロ支部、U Aゼンセンニプロファーマ労働組合およびU Aゼンセン全星薬品工業労働組合が組織されております。なお、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては個人消費が持ち直して安定的な回復傾向が持続し、欧州においても持ち直しの動きが継続するなど、総じて回復基調が続きました。また、わが国経済においても、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響が残るものの、政府、日銀による経済政策の効果もあって、円安や株価の上昇を背景に緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような状況下で、当社グループは引き続き売上の拡大と、生産コストの低減に全力で取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比8.1%増加の3,250億84百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前期比34.8%増加の165億71百万円、経常利益は為替差益等の増加により前期比65.0%増加の196億61百万円となりました。また、当期純利益は法人税等の減少もあり、前期比335.8%増加の124億70百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間から、当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、海外硝子部門においては、従来の医療関連事業から硝子関連事業へセグメントを変更しております。

<医療関連事業>

国内販売におきましては、平成26年4月の診療報酬改定、薬価改定とともに、消費税増税前の特需の反動も重なり、市場環境は非常に厳しいものとなりました。そのような状況下でメディカル営業部門では、バスキュラー関連製品において、薬剤溶出型バルーンカテーテル「SeQuent® Please ドラッグ イルーティング バルーンカテーテル」が売上、利益ともに大きく伸長しました。しかしながら、心臓外科（CVS）関連製品においては、補助人工心臓の他社の新規上市、新規治験開始等の影響により、低調に推移しました。また、注射・輸液関連製品や経腸栄養関連製品、検査関連製品においては消費税増税前の特需の反動により、通期では売上、利益ともに低調に推移しました。透析関連製品では、HDFフィルターが好調に推移しましたが、透析器械においては、特需の反動が大きく、前年比でも大きく下回る結果となりました。他方、医薬営業部門では、後発医薬品促進策のもと、更なる市場の拡大が図られましたが、先発兼業系メーカー等の台頭により、国内市場を取り巻く競争環境は益々熾烈になってきております。このような状況の中、平成26年4月の薬価改定に伴って、卸への販売価格の改定を実施したため、品目単価ベースでは減少しましたが、診療報酬改定を伴う後発医薬品促進策の好影響と同年6月および12月の追補収載品目の新発売により、売上高は堅調に推移しました。また、当部門では調剤薬局ならびにDPC病院、処方元への販売促進を強化するとともに、メディカル営業部門とともに医薬品卸との連携を通じ、経口剤・外用剤のシェア拡大を図り、注射剤においても一層の情報提供活動に努めました。しかしながら、市場の大きい大型新規収載品目については30社を超える競合の参入が続いており、更にAG（オーソライズドジェネリック）の先行販売による市場占有がなされる環境になったことから、市場における価格競争は激化しており、売上・利益ともに大きな影響を受けました。

一方、海外販売におきましては、医療現場の要望に迅速に対応し販売を拡大するため、海外販売組織網の強化をはかり、直販活動を推進してまいりました。当期は、ドイツ、トルコ、スイス、イギリス、セルビア、南アフリカでも医療機器販売会社買収により直販体制の強化をはかりました。また、韓国市場への積極的な販売展開のため韓国販売代理店に資本参加、マレーシアにおいては販売会社を設立、アフリカへの本格的な進出のためケニアに事務所を開設、中国では廈門、青島、天津、貴州、石家荘にも駐在員事務所を開設し、販売拡大に努めました。また、外国為替市場においてもドル、ユーロともに円安で輸出採算の押し上げがあったことも追い風となり、前期より売上、利益ともに大幅に伸長しました。

また、海外新工場（インド・インドネシア・バングラデシュ・中国合肥）では生産体制の充実が進み、確立された品質システムのもとで安定的に生産拡大を実現して所在国および周辺地域を中心に販売を大幅に拡大しました。特にインドおよび中国合肥工場においてダイアライザの増産が順調に進み、販売増に寄与しました。またインド、インドネシア工場製シリンジについても売上増に大きく貢献しました。

この結果、当事業の売上高は2,377億77百万円（前期比7.4%増）、セグメント利益（営業利益）は238億12百万円（前期比16.5%増）となりました。

< 医薬関連事業 >

医薬関連事業におきましては、従来の受託製造のほか、経口剤、外用剤の製剤設計からの開発受託、更にはバイアル、シリンジ、バッグといった包装容器から開発・供給できる特徴を活かした開発受託、ならびに付加価値の向上および差別化を目指したライフサイクルマネジメントの支援など、多様できめ細かな幅広い受託営業に努めてまいりました。また、バイオ医薬品ライン、経口剤および注射剤の高生理活性医薬品製造棟といった専用ラインでの受託製造の拡充に注力した結果、前年度末に出荷を開始した自社開発品のシリンジ製剤の寄与もあり、堅調な推移を示しました。

また、医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスに関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより、小容量バッグ、プレフィルドシリンジ（プラスチック・ガラス）用部材等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移しました。更に医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のキット化（当社独自の医薬品＋医療機器のコラボレーション）、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は573億72百万円（前期比11.4%増）、セグメント利益（営業利益）は105億53百万円（前期比31.7%増）となりました。

< 硝子関連事業 >

硝子関連事業におきましては、従来の医療用硝子容器のほか、グローバル化する顧客のニーズおよび新規需要の獲得にむけ営業活動を展開する一方、より安定性の高い品質が求められる注射製剤に対応するための高付加価値製品の開発とその環境整備を推し進めてまいりました。

国内硝子部門のうち、医療用硝子は当期、低アルカリ溶出のバイアルを医療、医薬業界に向けて営業活動するとともに、プレフィルドシリンジを中心に堅調に業績を伸ばしました。またGMP品質保証体制の更なる充実を目的とした医療用硝子容器の最新工場である「びわこ工場」の本格稼働にともない、医療用硝子容器および医療機器の生産販売体制を確立し、今後グローバルに展開する海外グループ会社の硝子製品の国内導入準備と最新設備導入による品質向上を進めております。その他の硝子関係では、魔法瓶用硝子の海外輸出は回復したものの、国内市場における需要の低迷により、当部門全体の売上高は前期に比べわずかに減少しました。

一方、海外硝子部門では、新興国を中心として高品質な医療容器を求める市場へと変化しつつある中、インド、中国ともにバイアル、アンプル販売が順調に推移しました。欧米においてはこれまでの投資効果が表れ、利益体質への変革が進んでおり、先端技術のプレフィルドシリンジが好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は298億30百万円（前期比8.0%増）、セグメント損失（営業損失）は28億89百万円（前期比32.4%増）となりました。

< その他事業 >

不動産賃貸による売上高が1億4百万円（前期比61.7%減）、セグメント利益（営業利益）は1億31百万円（前期比39.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは医療関連、医薬関連、硝子関連の各事業の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローが279億81百万円の収入超過（前期比29.8%増）、投資活動によるキャッシュ・フローが297億13百万円の支出超過（前期比7.0%減）、財務活動によるキャッシュ・フローが265億98百万円の収入超過（前期は163億46百万円の支出超過）となり、現金及び現金同等物の期末残高は273億6百万円増加の981億99百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	対前期増減率(%)
医療関連	123,313	注(4)
医薬関連	72,645	注(4)
硝子関連	28,895	注(4)
合計	224,855	注(4)

- (注) 1 金額は平均販売価格によって算出しております。
2 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 第2四半期連結会計期間から、当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、海外硝子部門においては、従来の医療関連事業から硝子関連事業へセグメントを変更しておりますが、前連結会計年度については、変更後の区分に基づく作成が困難なため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	対前期増減率(%)
医療関連	237,777	7.4
医薬関連	57,372	11.4
硝子関連	29,830	8.0
その他	104	△61.7
合計	325,084	8.1

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済におきましては、長引く欧州の低調に加え、堅調であった米国経済においても一部かげりがみえはじめ、また、中国をはじめ新興国においては成長の減速がみえるなど依然として不透明な状況は続いておりますが、一方でわが国経済においては、今後しばらく回復基調は継続するものとみております。

このような状況下で、当社グループは、引き続き豊富な品揃えと高付加価値製品の開発に取り組むとともに、特に海外新工場などの業績の向上に努めてまいります。

医療関連事業の国内販売におきましては、メディカル営業部門では、輸液関連製品、糖尿病関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、CVS関連製品の各々におきまして、医療の安全、安心に配慮した設計と、環境への負荷を低減する製品開発に努め、医療従事者の方々や患者様、そして地球環境にも優しい製品開発に取り組み、多様化する市場ニーズ・シーズに応えられる製品を積極的に市場展開、販売強化を行い業績の拡大に取り組んでまいります。また、医薬営業部門では、国内のジェネリック医薬品業界は一層厳しさを増しておりますが、総合メディカル企業としてニプロのブランド力向上を図り、引き続き市場での認知向上ならびに価格競争力の強化に努めてまいります。

医療関連事業におきましては、国の医療費抑制策が加速する中、製造コストの抜本的な削減を実現し、価格競争力を向上させることが課題となっております。また、製造品のグローバル市場への供給を見据え、米国や欧州の医薬品品質基準を充足する品質保証体制をソフト面、ハード面において整備することが不可欠となります。他方で、海外製造拠点におけるカントリーリスクに対するマネジメントの構築も重要なテーマととらえ、対応を進めてまいります。

硝子関連事業におきましては、生産技術力を駆使して高品質の製品を安定的に生産、販売できる体制を構築すべく、国内外硝子加工工場の連携を図り製品規格・品質の統一化による相互補完を行います。また、平成26年6月に竣工したびわこ工場はニプログループ硝子加工工場の主工場として、本年は内的環境の向上を図り、世界に誇れる工場への変革を進め、ニプロブランドの構築に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは医療機器および医薬品の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力を上げて取り組んでおりますが、使用時の偶発的な不具合や副作用などにより、他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。

従いまして、これらのリスクに対応すべく、賠償責任や製造物責任についての保険契約を締結しておりますが、万一保険範囲を超える請求が認められた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 仕入先の集中に関するリスク

当社グループは数々の供給者から事業に使用する材料、部品などを仕入れており、重要な部材の中には一社からしか入手できないものや、供給者が限定されるものがありますので、そのような供給先の都合により生産上十分な量の材料、部品および製品を適時かつ費用効果的に供給を受けられなくなった場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医療行政の変更に関するリスク

当社グループの属する業界は、医療制度に密接に関連しており、医療保険制度や薬事法などの行政機関の規制を受けております。今後、医療行政において予測できない大改革が行われ、その環境変化に対応できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売価格の変動に関するリスク

当社グループの販売する製品には、国内においては概ね2年に1度の診療報酬、薬価および保険医療材料の償還価格の引下げの影響を受ける製品があります。また、世界的にも医療費抑制策は浸透されており、これらに起因して市場における企業間競争が激化し、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の変動に関するリスク

当社グループの製品には、プラスチックなどの石油化学製品を原料とするものがあり、石油化学製品等原材料の価格高騰により調達コストが増加し、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外展開に関するリスク

当社グループは世界各国に製造拠点ならびに販売拠点を持ち、製品を生産・供給しておりますが、これらの国・地域において予期せぬ法規制等の変更や政治的・経済的変動等により、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産に関するリスク

当社グループは自社が製造する製品に関する特許および商標を多数保有しあるいは権利を多数取得しており、また第三者の特許や独占権の侵害あるいは技術に関して締結したライセンス契約についても違反などを回避すべく万全を期しておりますが、意図せぬ第三者からの損害賠償を請求され、当社グループの抗弁が退けられた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境上の規制に関するリスク

当社グループは事業活動上適用される規制に沿うべく万全の対策を講じておりますが、万一不慮の環境問題を引き起こし賠償責任を問われた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動に関するリスク

当社グループでは、海外子会社を含め、主に米ドルおよびユーロ等の外貨建て取引を行っております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の財務諸表を円換算しております。従って、為替レートの変動により、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 投資価値に関するリスク

当社グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集することなどを目的としておりますが、これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報の管理に関するリスク

当社グループが保有する個人情報の保護については厳重な方策を講じて機密を守っておりますが、万一不測の事故および事件により個人情報が外部に漏洩することになった場合には、当社グループの信用や得意先を失い、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達に関するリスク

当社グループは、事業資金・投融資資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社グループは、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(13) M&Aおよび業務提携等に関するリスク

当社グループは、M&Aや業務提携等を通じた事業基盤の強化に取り組んでおります。これらを実行するにあたっては、対象企業の入念な調査、検討を行います。未認識債務の判明等や事業の展開等が計画どおりに進まない場合、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) その他のリスク

当社グループが事業展開している地域や事業所で予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合、生産、販売、物流、サービスの提供などが遅延したり停止したりする可能性があります。これらの遅延や停止期間が長期化した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、滋賀県南草津のニプロ・ライフサイエンスサイト内にて、医療機器ならびに医薬品の研究開発を当社が中核となり推進しております。

医療関連事業においては、同敷地内に医療研修施設「iMEP (Institute For Medical Practice)」が平成26年10月8日にオープンし、医療従事者の方々向けに医療における課題解決・能力向上の為の研修や講演会、医療機器の使用に関する研修を多数開催しております。この研修や講演会を通して、受講者である医療従事者の方々の直接の声を受け止め、研究部門での新たな製品開発や改良に速やかに反映させてまいります。

一方、医薬関連事業においては、薬剤費の低減や医療の質の向上に対するニーズに応えるため、あらゆる疾患領域、あらゆる剤形の先発医薬品を対象とし、高品質なジェネリック医薬品の開発を行っております。さらに、患者にとっての飲みやすさに配慮した口腔内崩壊錠や医療現場での取り扱いやすさに配慮したキット製剤などの付加価値製品の開発にも注力しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は86億45百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 医療関連事業

主に当社の総合研究所が中心となって、以下の研究開発を行っております。

※細胞治療関連部門

細胞治療分野においては、産学官連携の研究プロジェクトを継続し、細胞医薬品（再生医療等製品）やiPS/ES細胞用の自動培養装置の開発を進めております。細胞医薬品においては、自己の骨髄細胞を脳梗塞や脊髄損傷の再生治療で実用化することを目指し、札幌医科大学とライセンス契約を締結しました。札幌医科大学では脳梗塞と脊髄損傷に対する医師主導治験が実施されていますが、これらの疾患においては、多くの場合運動機能の麻痺などの後遺症が残りやすく、また現状では有効な治療法がないことから、早期の実用化が期待されています。当社はその実用化に必要な設備等の開発を札幌医科大学と共同で進め、早期実用化を推進しております。

iPS/ES細胞用の自動培養装置については、前期に行った多施設の研究機関での評価をもとに、更なる装置の改良を進め、来期から研究用として受注生産を開始する予定でございます。

※医療機器関連部門

輸液関連製品においては、セーフタッチ輸液システムの品種追加として輸液ならびに医薬品の間接投与に使用する多連マニホールドの販売を開始いたしました。また、高浸透圧の輸液を、直ちに希釈して血管壁に静脈炎等を起さないようにするための逆流防止機能付きPICC（抹消静脈挿入中心静脈カテーテル）および静脈イントロデューサーキットの販売を開始いたしました。透析関連製品においては、血液回路からシリンジ採血した検体において注射針を介さず真空採血管に移駐するシリンジ移駐ホルダー「シェアホルダー」の販売を開始いたしました。麻酔関連製品においては、気管内チューブの生息、損傷を防止するニプロバイトブロックB-BOCのLサイズをラインナップいたしました。

※診断薬、検査関連部門

躁うつ病の治療薬として広く使用されている炭酸リチウム製剤の血中濃度を測定できる検査薬をより安定化させて使いやすく改良した「エスパ・LiⅡ」を発売いたしました。また、栄養状態や味覚障害のマーカーとして注目されている亜鉛検査薬についても抗凝固剤の影響を受けないように改良した「エスパ・ZnⅡ」を発売いたしました。更に、ピラジナミド耐性の結核を迅速簡便に検出できる遺伝子検査薬「ジェノスカラー・PZA TB」をタイにて発売いたしました。今後、タイ以外でも発売を予定しております。他に、糖尿病のマーカーであるヘモグロビンA1cを一滴の血液で迅速簡便に測定できる「Quo-Lab」を発売いたしました。

※薬剤機能容器関連部門

血液製剤用調製デバイス「セパジェクト」を販売開始いたしました。特徴としては、調製用デバイスの特徴である調製操作の簡略化、針刺し事故の防止、異物混入や菌汚染の防止に加えて、薬剤調製時に泡立ちやすい製剤を溶解後にデバイスのボタンを押すことで消泡する機能を付加いたしました。

また、定量採取スポイトを販売開始いたしました。キャップをつまんで離す操作で、定量が採取可能なスポイトとなっており、目盛りを読んだり、液滴の回数カウントが不要になりました。

生理食塩水や透析用ヘパリンなどのロックバルル用プレフィルドシリンジにオーバーキャップを付加いたしました。トップキャップのみでは外し難いとの情報から、外しやすくする為に、また外した後のリキャップを考慮して汚染防止になる様に、トップキャップの開口部が汚染部に接触し難くなる設計にしております。

※循環器・インターベンション関連部門

心臓の冠動脈を起因とする急性心筋梗塞、冠動脈閉塞等のインターベンション治療（PCI Percutaneous Coronary Intervention）領域の製品として、冠動脈内に起こる狭窄をバルーンの拡張により治療するPTCAバルーンカテーテルにおきまして、石灰化病変の拡張やステント留置後の後拡張に用いられる国内最高保証耐圧（RBP24atm）のPTCAカテーテル（販売名CELSUS）を販売開始いたしました。

また、CELSUSよりもバルーンの肉厚を薄く成形することによって病変通過性を向上させ、より複雑病変への適応性を高めたマルチユース高耐圧型PTCA（RBP20atm）カテーテルにつきましても、販売承認を取得いたしました。また、前期に承認申請を取得いたしました狭窄又は閉塞した冠動脈に対して、回転する小型内蔵型カッターで病変部を切削してアテロームを取り込み、体外に取り出すことを目的としたカテーテル「ニプロ DCA（Directional Coronary Atherectomy：方向性冠動脈粥腫切除術に用いられるカテーテル）」の市場導入を開始しております。末梢血管のインターベンション治療（PPI Percutaneous Peripheral Intervention）領域の製品としては、透析シャントを含む末梢血管の血栓性閉塞病変の血栓を吸引し、血流を再開させるための血栓吸引カテーテル「E-VAC」に、下肢の血管によりアプローチしやすいロングタイプの製品を追加で販売開始いたしました。

また、末梢血管動脈内に起こる狭窄をバルーンの拡張により治療するPTAバルーンカテーテルについて、現行製品よりもバルーンの柔軟性を向上させた「ファイネストリームS」の販売承認を取得いたしました。

※人工臓器関連部門

心臓手術中に用いられるデバイスで、肺の代用として血液から二酸化炭素を除去し、酸素を取り込む効率の良い人工肺と、出血した血液のろ過回収、血液中の気泡除去、体内血液量の調整などを行うための操作性に優れた静脈リザーバーをセットにした静脈リザーバー付膜型人工肺につきましても、日本国内では新規材料となる生体適合性コーティングを施した製品の薬事承認を平成27年1月に取得し販売準備を進めております。なお、同材料を用いて認証を取得した静脈リザーバーにつきましても、平成26年10月に発売を開始し、好評を得ております。また新生児用途で特別に設計した超小型の静脈リザーバー付き膜型人工肺は、平成26年7月にブラジル国内製造販売承認を取得し、現在販売準備を進めております。

血液浄化分野では、日本で培ったノウハウを利用して透析液粉末製剤の利点を海外普及させるべく、まずはインド国内に適した製剤の販売承認を取得し、来期の発売に向けて準備を進めております。

また、整形外科、腹部外科を中心に外科関連の新商品開発を目的として、分解吸収性材料の加工技術を活かし、神経再生誘導管、心膜再生補助材などの再生医療を含めた体内埋め込み型医療機器の開発を行っております。

総合研究所は、医療機器全般の研究を一手に担い、高品質なNIPRO製品を生み出す原動力となる様、医療現場のニーズや課題に常に独自の視点からアプローチし、付加価値の高い製品を開発、提供することを基本としております。

なお、当事業に係る研究開発費は50億95百万円であります。

(2) 医薬関連事業

主に当社の医薬品研究所が中心となって、以下の研究開発を行っております。

※注射剤

医療現場での取り扱いやすさに優れた注射用キット製剤の開発を積極的に進めております。前期は、前立腺癌や子宮内膜症などのホルモン治療に用いるリュープロレリン酢酸塩のダブルチャンバープレフィルドシリンジ（1箇月製剤）（先発：武田薬品工業「リュー布林」）の販売を開始しました。引き続き、リュープロレリン酢酸塩3箇月製剤や高難度の徐放注射剤の開発を進めております。その他、薬液が予め希釈された状態で充填されているプレミクスト製剤や、液・粉ダブルバッグ製剤などの開発も行っております。

※経口剤

一般的な経口剤の開発に加え、製剤工夫を施した付加価値製剤の開発も行っております。また、医療現場での識別性向上のため、錠剤印刷が対応可能な製剤化をしており、製品名を印刷した錠剤の品揃えを図っております。

※外用剤

ヘパリン類似性物質（先発：マルホ「ヒルドイド」）のクリーム、ローションおよびスプレー剤について、今期、販売を開始いたしました。また、初めての海外導出ジェネリック医薬品であるリドカイン塩酸塩のパップ剤の製造承認申請が米国FDAで受理されました。

今後も、低刺激で薄さ、軽さ、粘着性、伸縮性等に優れた外用剤、海外への上市も念頭において、開発を進めてまいります。

※抗がん剤ジェネリック、バイオ後続品

現在、市場が急速に拡大している抗がん剤および生物学的製剤は、一般に高薬価であり、低薬価であるジェネリック医薬品やバイオ後続品の必要性が増しております。その対応として、今期、抗がん剤ジェネリックの注射剤1成分および経口剤1成分、計2成分の販売を開始しました。また、来期は、通常のジェネリック経口剤1成分以外に、患者の負担軽減を目的に開発した付加価値製剤である注射剤1成分を販売予定としております。

また、バイオ後続品に関しては、価格および品質面で優れた原薬を持つ企業と連携して、迅速な製品化を目指しております。

今後も、高品質かつ医療現場での安全性に配慮したジェネリック品を安価で提供し、増大する医療費の低減化に寄与すべく、積極的に開発に取り組んでまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は35億50百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 事業の状況に関しましては以下のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は前期比8.1%増加の3,250億84百万円となり、セグメント別では医療関連事業2,377億77百万円、医薬関連事業が573億72百万円、硝子関連事業が298億30百万円となりました。

次に利益面におきましては、営業利益は売上高の増加により前期比34.8%の増加、経常利益は為替差益等の営業外収益の増加により前期比65.0%の増加、当期純利益は法人税等の減少もあり、前期比335.8%の増加となりました。

(2) 経理の状況に関しましては以下のとおりであります。

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は6,953億6百万円で、前連結会計年度末に比べ756億52百万円の増加となりました。このうち流動資産は542億26百万円増加の3,503億46百万円、固定資産は214億25百万円増加の3,449億60百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が279億14百万円、受取手形及び売掛金が112億97百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物(純額)が118億96百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は5,164億96百万円で、前連結会計年度末に比べ328億2百万円の増加となりました。このうち流動負債は276億86百万円増加の2,784億1百万円、固定負債は51億16百万円増加の2,380億95百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、1年内償還予定の社債が235億25百万円増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が286億16百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は1,788億10百万円で、前連結会計年度末に比べ428億49百万円の増加となりました。このうち株主資本は225億77百万円増加の1,422億31百万円、その他の包括利益累計額は196億55百万円増加の254億27百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フロー計算書におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが279億81百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが297億13百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが265億98百万円の収入超過となり、現金及び現金同等物の期末残高は981億99百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、税金等調整前当期純利益や減価償却費によるものであり、投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、固定資産の取得があったことによるものです。また、財務活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、長期借入によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、将来の成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化、品質改善および生産力増強のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含まない。)は435億11百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

	当連結会計年度
医療関連	12,135百万円
医薬関連	17,473
硝子関連	8,374
全社	5,527
合計	43,511

医療関連事業におきましては、主に当社大館工場にてダイアライザ製造設備の設備投資を行ったほか、ニプロ医工(株)では注射関連製品の増産に対応した設備投資を、またニプロタイランドコーポレーションではセーフタッチPSV・シリンジ製造設備の拡充を行いました。

医薬関連事業におきましては、主にニプロファーマ(株)鏡石工場にて第三固形剤棟の建築・実装工事を行ったほか、ニプロファーマベトナムCo.,Ltd.にて工場建屋の建設や製造設備の導入を行いました。また、全星薬品工業(株)は新工場立ち上げのため土地の取得や設備の購入を行いました。

硝子関連事業におきましては、主に当社びわこ新工場の建設を滋賀県草津市に行ったほか、ニプログラスジャーマニーAGではシリンジ製造設備への投資を行いました。また、ニプログラスアメリカスコーポレーションおよびニプログラスフランスS.A.S.にてガラス溶融窯の改修を行いました。

また所要資金は、主に自己資金および借入金により充当しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大館工場 (秋田県大館市)	医療関連	医療機器 製造設備他	7,494	3,983	960 (198,024)	10	1,539	13,988	1,249
びわこ工場 (滋賀県草津市)	硝子関連	硝子管加工 製造設備他	2,030	248	642 (35,133)	7	9	2,938	53
医療システム営業部 (東京都文京区)	医薬関連	営業設備	252	26	2,091 (440)	—	86	2,457	16
国内事業部 国内20支店、 32営業所	医療関連	営業設備	515	181	271 (1,837)	117	827	1,913	1,064
総合・医薬品研究所 (滋賀県草津市)	全社	研究開発 施設設備他	5,120	757	466 (26,544)	72	1,075	7,492	315
本社 (大阪府北区)	医療関連 医薬関連 硝子関連 全社	その他設備	887	151	1,671 (2,495)	273	251	3,235	225
賃貸資産その他 (大阪府摂津市他)	その他	その他設備	970	0	1,735 (95,583) [9,397]	6	1	2,713	—

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ニプロ医工(株)	館林工場 (群馬県館林市)	医療関連	医療機器 製造設備	941	662	520 (15,461)	—	1,545	3,670	351
ニプロファーマ (株)	伊勢工場 (三重県松阪市)	医薬関連	医薬品 製造設備	7,014	4,337	1,548 (104,567)	—	1,361	14,262	622
	大館工場 (秋田県大館市)	医薬関連	医薬品 製造設備	10,806	4,791	1,247 (204,886)	—	311	17,156	715
	鏡石工場 (福島県岩瀬郡 鏡石町)	医薬関連	医薬品 製造設備	9,685	6,057	450 (81,612)	1	1,032	17,227	419
全星薬品工業(株)	岸和田工場 (大阪府 岸和田市)	医薬関連	医薬品 製造設備	2,238	661	551 (21,357)	416	163	4,032	315
ニプロパッチ(株)	春日部工場 (埼玉県 春日部市)	医薬関連	医薬品 製造設備	1,210	540	1,007 (9,611)	47	333	3,139	174
	羽生工場 (埼玉県羽生市)	医薬関連	医薬品 製造設備	1,069	379	455 (16,680)	—	170	2,075	101

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニプロタイラ ドコーポレー ション	タイ工場 (タイ アユタヤ県)	医療関連	医療機器 製造設備	3,202	8,745	355 (159,196)	1,860	14,163	4,971
ニプロダイア グノスティクス, INC.	フォートロー ダーデル工場 (米国 フロリダ州)	医療関連	医療機器 製造設備	2,307	2,882	697 (28,799) <22,992>	3,518	9,407	479
ニプロイン ディアコーポ レーションP VT.LTD.	インド工場 (インド サタラ市)	医療関連	医療機器 製造設備	5,730	5,167	— <210,000>	1,571	12,468	1,490
尼普洛医療器 械(合肥)有 限公司	合肥工場 (中国合肥 市)	医療関連	医療機器 製造設備	9,025	3,519	— <189,877>	921	13,466	502
PT.ニプロ インドネシア JAYA	インドネシ ア工場(イン ドネシア西 ジャワ州)	医療関連	医療機器 製造設備	3,425	1,594	— <124,845>	1,410	6,430	1,266
ニプロファ ーマベトナム Co.,Ltd.	ベトナム工 場(ベトナム ハイフォン 市)	医薬関連	医薬品 製造設備	3,211	10	— <109,970>	9,701	12,923	89
ニプログ ラスアメリ カスコーポ レーション	ミルビル工 場(米国ニ ュージャ ージー州)	硝子関連	硝子機器 製造設備	1,705	1,752	121 (194,249)	244	3,824	297
吉林尼普 洛嘉恒薬用 包装有限公 司	吉林工場 (中国吉林 省)	硝子関連	硝子機器 製造設備	2,042	1,156	— <196,380>	1,153	4,352	523
ニプログ ラスジャ ーマニーAG	ミュナーシ ュタット工 場(ドイツ バイエル ン州)	硝子関連	硝子機器 製造設備	301	1,236	335 <102,817>	2,461	4,334	502

- (注) 1 在外子会社の決算日は平成26年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しているため、平成26年12月31日現在の金額を記載しております。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。
- 3 提出会社中〔外書〕は、連結会社以外への主要な賃貸設備であります。
- 4 在外子会社中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
- 5 上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 6 現在休止中の主要な設備はありません。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 8 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (大阪市北区)	医療関連 医薬関連 硝子関連 全社	ホストコンピュータ 及び周辺機器等	28	61
国内事業部 国内20支店、32営業所	医療関連	営業車輛他	311	672

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
ニプロダイ アグノス ティクス, INC.	フォートロー ダーデル工 場(米国 フロリダ 州)	医療関連	機械工場	14	9
			倉庫	84	60

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社 大館工場	秋田県 大館市	医療関連	ダイアライ ザライン 増設	10,314	1,029	借入金およ び自己資本	平成26年 11月	平成28年 4月	12百万本/年
ニプロ医工(株)	群馬県 館林市	医療関連	新工場建設	6,937	1,349	借入金およ び自己資本	平成27年 1月	平成28年 3月	(注) 2
ニプロダイアグ ノスティクス, INC.	米国 フロリダ州	医療関連	血糖測定用 センサー 製造設備	3,559	2,927	借入金およ び自己資本	平成23年 6月	平成29年 6月	(注) 2
尼普洛医療器械 (合肥)有限公司	中国 合肥市	医療関連	医療機器 製造設備	22,078	15,952	当社からの 投融資資金	平成23年 7月	平成28年 12月	(注) 3
ニプロファーマ (株)伊勢工場	三重県 松阪市	医薬関連	ガラスアン プル製剤 製造設備	2,000	—	借入金およ び自己資本	平成27年 3月	平成28年 12月	80百万本/年
		医薬関連	医薬品(透 析剤)製造 設備増設	1,071	98	借入金およ び自己資本	平成26年 10月	平成28年 4月	5.1百万本/年
ニプロファーマ ベトナム Co.,Ltd.	ベトナム ハイフォン 市	医薬関連	注射剤 製造設備	4,648	3,155	ニプロファ ーマ(株)か らの投資資金	平成26年 5月	平成27年 9月	(注) 2
全星薬品工業(株) 和泉工場	大阪府 和泉市	医薬関連	新工場建設	12,179	2,091	借入金およ び自己資本	平成27年 2月	平成28年 6月	25億錠/年
ニプロパッチ(株) 大館工場	秋田県 大館市	医薬関連	新工場建設	2,990	294	借入金およ び自己資本	平成27年 4月	平成28年 3月	1億枚/3シフ ト/年
ニプログラスジ ャーマニーAG	ドイツ バイエルン 州	硝子関連	シリンジラ イン増設	4,599	3,935	当社からの 投融資資金	平成25年 5月	平成27年 10月	(注) 2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力は算出することが困難なため記載を省略しております。

3 完成後の増加能力は、生産品目が多岐にわたっており合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	171,459,479	171,459,479	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	171,459,479	171,459,479	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成27年1月1日から 平成27年3月31日まで)	第62期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株 予約権付社債券等の数(個)	2,388	2,979
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	14,740,726	18,388,865
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	810	810
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—	—
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修 正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	—	2,980
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予 約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	—	18,395,037
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予 約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—	810
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予 約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—	—

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月29日 (注) 1	—	63,878	29,336	58,000	△29,336	635
平成23年10月1日 (注) 2	63,878	127,757	—	58,000	—	635
平成24年2月29日 (注) 3	28,700	156,457	16,921	74,921	—	635
平成24年3月9日 (注) 4	4,200	160,657	2,476	77,397	—	635
平成24年3月22日 (注) 5	10,802	171,459	7,000	84,397	—	635

- (注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、資本金へ振替えたものであります。
- 2 平成23年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、普通株式1株を2株に株式分割しております。
- 3 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行価格 615円
引受価額 589.60円
資本組入額 589.60円
- 4 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）
発行価格 615円
払込金額 589.60円
資本組入額 589.60円
割当先 みずほ証券株式会社
- 5 取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）の新株予約権の権利行使による増加であります。
- 6 平成24年2月14日提出の有価証券届出書第一部 第1、4(2)「取得金の使途」において、大館工場での人工肺関連製造設備7億76百万円および人工腎臓関連製造設備20億95百万円を計画しておりましたが、投資時期の見直しおよび投資計画の変更を行った結果、人工腎臓関連製造設備に1億35百万円、ダイアライザ、シリンジ等の製造設備27億36百万円に充当しました。
子会社Nipro Pharma Glass AGやMglas AG(現 Nipro Glass Germany AG)等におけるロシアおよび欧州での硝子事業に51億円計画しておりましたが、投資時期の見直しおよびドイツにおける事業計画を詳細検討した結果、Nipro Glass Germany AG およびNipro Sterile Glass Germany AGにおける生産能力増強等への投資を行う計画へと増額修正し、平成27年3月末までに51億円充当しました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	62	56	491	211	20	62,455	63,295	—
所有株式数 (単元)	—	321,687	37,049	307,697	232,627	198	814,419	1,713,677	91,779
所有株式数 の割合(%)	—	18.77	2.16	17.96	13.58	0.01	47.52	100.00	—

- (注) 1 自己株式946,761株は「個人その他」に9,467単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8単元および20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐2丁目7番1号	25,718	15.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,928	6.96
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	5,360	3.13
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,119	2.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,448	2.01
チェースマンハッタンバンクジ ーティーエスクライアンツアカ ウントエスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TO WER 9, THOMAS MORE STR EET LONDON, E1W 1YT, U NITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,422	1.41
佐野和美	京都市東山区	1,910	1.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,565	0.91
ニプロ従業員持株会	大阪市北区本庄西3丁目9番3号	1,412	0.82
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505223 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON M ASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,287	0.75
計	—	59,173	34.51

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	11,928千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	4,119
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,448

2 株式会社みずほ銀行から共同保有者4名の連名で平成27年1月22日付の大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日平成27年1月15日)が提出されておりますが、(1)の1名の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

また、(2)の1名の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

(1)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,129	1.83

(2)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	3,315	1.93

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 946,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,421,000	1,704,210	—
単元未満株式	普通株式 91,779	—	—
発行済株式総数	171,459,479	—	—
総株主の議決権	—	1,704,210	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)および20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が61株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	946,700	—	946,700	0.55
計	—	946,700	—	946,700	0.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員の福利厚生の充実および当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

① 従業員株式所有制度の概要

「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)は、「ニプロ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

- ② 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数
1,199,600株
- ③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
受益者適格要件を充足する持株会会員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	959	939,987
当期間における取得自己株式	72	80,928

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数は含まれておりません

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	208,800	180,763,756	—	—
その他				
（単元未満株式の買増請求）	6	5,194	—	—
（新株予約権の権利行使）	18,388,865	15,919,745,068	—	—
（資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却）	234,400	213,304,000	25,000	22,750,000
保有自己株式数	1,899,861	—	1,874,933	—

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求並びに新株予約権の権利行使による株式数および処分価額は含まれておりません。

2 当事業年度および当期間における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式953,100株および928,100株をそれぞれ含めております。

3 【配当政策】

当社は、利益還元を重要な経営施策の一つとして位置付け、株主の皆様に配当いたしております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充と長期的な事業展開の一環として販売部門や生産部門をはじめ、研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保と持続的な成長を実現することに役立てたいと考えております。

上記配当方針に基づき、当期の剰余金の配当は、中間配当金として1株当たり18円を実施し、期末の配当金につきましては1株当たり14円50銭とし、年間1株当たり32円50銭といたしました。

次期の配当金につきましては、引き続き株主への利益還元を重要な経営施策の一つとして位置付ける基本方針にもとづき、今後増大する資金需要等に鑑み内部留保資金とのバランスに配慮しつつ実施する予定です。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月12日 取締役会決議	2,789	18.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	2,472	14.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,838	1,677 ※737	900	1,520	1,228
最低(円)	1,352	1,317 ※606	411	742	828

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割（平成23年10月1日付で1株を2株に分割）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	920	1,017	1,078	1,072	1,134	1,228
最低(円)	853	905	993	997	1,016	1,128

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性31名 女性2名 (役員のうち女性の比率6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	佐野 嘉彦	昭和20年1月16日生	昭和43年4月 昭和50年11月 平成5年2月 平成12年6月 平成13年4月 平成18年6月 平成24年5月 平成24年6月 平成24年10月	日本硝子繊維株式会社入社 株式会社ニプロ入社 同社取締役営業副本部長就任 同社取締役営業本部長 取締役就任 取締役国内事業部副事業部長 常務取締役国内事業部長就任 代表取締役社長兼国内事業部長就任 代表取締役社長兼材料事業部長 代表取締役社長(現)	(注)4	61,152
常務取締役	医薬事業 本部長	佐藤 誠	昭和23年3月26日生	昭和48年4月 平成8年12月 平成9年6月 平成13年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年10月 平成25年6月 平成26年4月	森下製菓株式会社入社 当社入社、医療事業部医薬品研究開発部長 取締役医療事業部医薬品研究開発部長就任 取締役生産開発事業部医薬品研究所長 常務取締役医薬品統括本部長就任 ニプロファーマ株式会社代表取締役社長就任 常務取締役医薬事業本部長兼事業推進部長 ニプロファーマ株式会社代表取締役会長(現) 常務取締役医薬事業本部長(現)	(注)4	20,000
常務取締役	国際事業 部長	若槻 一男	昭和20年5月19日生	昭和48年8月 平成4年1月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成20年6月	テルモ株式会社入社 当社入社 医療事業部国際第二営業部長 取締役医療事業部国際第二営業部長就任 取締役国際事業部国際第二営業部長 取締役国際事業部国際営業部長 常務取締役国際事業部長就任(現)	(注)4	24,994
常務取締役	国内事業 部長 兼事業戦略 室長	吉岡 清貴	昭和28年4月29日生	昭和51年4月 平成5年2月 平成9年6月 平成15年4月 平成15年10月 平成18年6月 平成24年6月 平成25年2月	株式会社ニプロ入社 同社名古屋支店長 同社東京第二支店長 国内事業部関東営業部長 国内事業部首都圏営業部長 取締役国内事業部営業本部長就任 常務取締役国内事業部長就任 常務取締役国内事業部長兼事業戦略室長(現)	(注)4	10,000
常務取締役	企画開発技 術事業部長 兼総合研究 所長	増田 利明	昭和27年9月2日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成18年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年11月 平成22年11月 平成24年6月 平成26年7月 平成26年10月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 国内事業部透析商品営業部長 国内事業部透析商品開発営業部長兼 高機能商品開発営業部長 国内事業部商品開発営業本部長 兼循環器外科商品開発営業部長 取締役国内事業部商品開発営業本部長就任 取締役国内事業部商品開発営業本部長兼生産開発事業部総合研究所長 取締役国内事業部商品開発営業本部長兼総合研究所長 常務取締役総合研究所長就任 常務取締役商品企画本部長兼総合研究所長 常務取締役企画開発技術事業部長兼 商品企画本部長兼総合研究所長 常務取締役企画開発技術事業部長兼 SD事業部担当常務 常務取締役企画開発技術事業部長兼 総合研究所長(現)	(注)4	11,692

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	生産事業部長兼大館工場長	小林京悦	昭和30年5月19日生	昭和56年1月 平成10年4月 平成11年7月 平成13年8月 平成15年9月 平成16年4月 平成21年6月 平成22年11月 平成26年4月	日本医工株式会社入社 大館工場第二製造部長 大館工場第五製造部長 生産開発事業部大館工場第三製造部長 生産開発事業部大館工場第一製造部長 生産開発事業部大館工場長 取締役生産開発事業部大館工場長就任 取締役大館工場長 常務取締役生産事業部長兼大館工場長就任(現)	(注)4	14,239
取締役	経営企画本部長	山部哲彦	昭和16年6月23日生	昭和40年3月 昭和62年2月 平成元年6月 平成16年4月 平成21年6月 平成26年7月	当社入社 経理部長 取締役経理部長就任 取締役経理企画部長 取締役経理部長 取締役経営企画本部長(現)	(注)4	53,402
取締役	企画開発技術事業部副事業部長	上田満隆	昭和31年1月26日生	昭和51年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成26年10月	株式会社ニプロ入社 国内事業部商品開発営業本部医療器械開発営業部部長代理 取締役国内事業部商品開発営業本部副本部長兼医療器械開発営業部長就任 取締役国内事業部商品開発営業本部部長兼医療器械開発営業部長 取締役企画開発技術事業部副事業部長(現)	(注)4	13,902
取締役	MP硝子事業部長兼グローバル戦略室長	山崎剛司	昭和43年3月30日生	平成3年4月 平成21年2月 平成21年6月 平成24年4月 平成26年1月 平成26年7月 平成27年1月	当社入社 国際事業部ニプロブランド営業部部長代理 取締役国際事業部ニプロブランド営業部長就任 取締役国際事業部国際営業部長 取締役国際事業部グローバル戦略部長 取締役MP硝子事業部長 取締役MP硝子事業部長兼グローバル戦略室長(現)	(注)4	15,467
取締役	生産事業部副事業部長兼企画センター長	岡本秀男	昭和19年8月7日生	昭和39年3月 平成8年6月 平成8年7月 平成19年10月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年10月 平成25年4月 平成26年7月	当社入社 大津工場長 上海日硝保温瓶胆有限公司総経理 生産開発事業部総合研究所第一研究開発部技術専門部長 取締役生産開発事業部総合研究所第一研究開発部技術専門部長就任 取締役器材開発事業部生産技術部長兼国際事業担当部長 取締役器材開発事業部長 取締役材料事業部器材部長 取締役MP硝子事業部長兼器材部長 取締役MP硝子事業部長 取締役生産事業部副事業部長兼企画センター長(現)	(注)4	26,543
取締役	医薬事業部医療システム開発部長兼管理部長	岩佐昌暢	昭和33年7月21日生	昭和57年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年10月 平成26年4月	当社入社 器材開発事業部医療推進部部長代理 器材開発事業部医療推進部長 取締役器材開発事業部医療推進部長就任 取締役材料事業部医療推進部長 取締役医薬事業部医薬デバイス開発部長兼管理部長 取締役医薬事業部医療システム開発部長兼管理部長(現)	(注)4	13,674

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	知的財産部長	澤田 洋三	昭和22年8月4日生	昭和46年4月 平成14年10月 平成16年8月 平成20年4月 平成21年6月	積水樹脂株式会社入社 当社入社 知財部長 知的財産部長 取締役知的財産部長就任(現)	(注)4	5,342
取締役	経営企画本部長兼企画開発技術事業部商品企画本部長	箕浦 公人	昭和47年10月12日生	平成7年4月 平成17年4月 平成21年6月 平成26年7月 平成27年6月	当社入社 経理企画部企画管理課長 取締役企画管理部長就任 取締役経営企画本部長兼経営企画部長 取締役経営企画本部長兼企画開発技術事業部商品企画本部長(現)	(注)4	16,610
取締役	総務人事本部長兼人事部長	中村 秀人	昭和33年4月1日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成26年7月	当社入社 人事総務部部長代理 取締役人事総務部長就任 取締役総務人事本部長兼人事部長(現)	(注)4	18,326
取締役	国内事業部メディカル営業本部長	沓川 靖	昭和32年6月13日生	昭和55年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成20年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成22年10月 平成24年6月 平成25年2月	株式会社ニプロ入社 同社関東第一支店長 国内事業部首都圏営業部東京第一支店長 国内事業部中部営業部部長代理 国内事業部中部営業部長 取締役国内事業部営業本部副本部長兼中部営業部長就任 取締役国内事業部営業本部副本部長 取締役国内事業部営業本部長 取締役国内事業部メディカル営業本部長(現)	(注)4	6,021
取締役	SD事業部長兼企画開発技術事業部国内商品開発営業本部長兼第一商品開発営業部長	伊藤 昌幸	昭和32年12月10日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成26年10月 平成27年4月	当社入社 国内事業部商品開発営業本部第一商品開発営業部部長代理 国内事業部商品開発営業本部第一商品開発営業部長 取締役国内事業部商品開発営業本部第一商品開発営業部長就任 取締役企画開発技術事業部国内商品開発営業本部長兼第一商品開発営業部長 取締役SD事業部長兼企画開発技術事業部国内商品開発営業本部第一商品開発営業部長(現)	(注)4	7,210
取締役	医薬事業部医療システム営業部長	赤崎 五男	昭和28年10月15日生	昭和47年4月 昭和48年1月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年10月 平成26年4月	山川工業株式会社入社 当社入社 器材開発事業部東京営業部部長代理 器材開発事業部東京営業部長 取締役器材開発事業部東京営業部長就任 取締役材料事業部東京営業部長 取締役医薬事業部医薬包装材料部長 取締役医薬事業部医療システム営業部長(現)	(注)4	10,045
取締役	生産事業部副事業部長兼生産技術センター所長	佐野 一彦	昭和27年1月6日生	昭和49年3月 平成10年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成22年6月 平成22年11月 平成25年4月 平成26年4月	当社入社 総合研究所第一研究部部長代理 総合研究所第一研究部長 生産開発事業部総合研究所第一研究開発部長 取締役生産開発事業部総合研究所第一研究開発部長就任 取締役総合研究所第一研究開発部長 取締役生産技術センター所長 取締役生産事業部副事業部長兼生産技術センター所長(現)	(注)4	5,518

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	企画開発技術事業部国際商品開発営業部長	白 数 昭 雄	昭和35年11月25日生	昭和60年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成22年11月 平成24年6月 平成26年10月	当社入社 生産開発事業部総合研究所第六研究開発部長 生産開発事業部総合研究所人工臓器開発センター部長 取締役生産開発事業部総合研究所人工臓器開発センター部長就任 取締役総合研究所人工臓器開発センター部長 取締役国際事業部商品開発営業部長 取締役企画開発技術事業部国際商品開発営業部長(現)	(注)4	8,151
取締役	企画開発技術事業部総合研究所第三研究開発部長	吉 田 博	昭和37年1月21日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成22年6月 平成22年11月 平成26年10月	当社入社 生産開発事業部総合研究所第三研究開発部長 取締役生産開発事業部総合研究所第三研究開発部長就任 取締役総合研究所第三研究開発部長 取締役企画開発技術事業部総合研究所第三研究開発部長(現)	(注)4	8,608
取締役	企画開発技術事業部商品企画本部副本部長	須 藤 浩	昭和36年12月24日生	昭和60年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成22年11月 平成26年7月 平成26年10月	当社入社 生産開発事業部総合研究所管理部部长代理 生産開発事業部総合研究所第二研究開発部長 取締役生産開発事業部総合研究所第二研究開発部長就任 取締役総合研究所第二研究開発部長 取締役商品企画本部副本部長 取締役企画開発技術事業部商品企画本部副本部長(現)	(注)4	10,963
取締役	医薬事業部医薬品研究所長	菊 地 武 夫	昭和26年3月7日生	昭和51年4月 平成9年2月 平成13年4月 平成19年8月 平成22年6月 平成22年11月 平成24年10月	森下製薬株式会社入社 当社入社 医療事業部医薬品研究開発部開発企画室長 生産開発事業部医薬品研究所研究企画室長 生産開発事業部医薬品研究所研究企画部長 取締役生産開発事業部医薬品研究所長就任 取締役医薬品研究所長 取締役医薬事業部医薬品研究所長(現)	(注)4	9,200
取締役	医薬事業部医薬開発推進部長	西 田 健 一	昭和45年1月13日生	平成6年4月 平成19年4月 平成19年8月 平成22年6月 平成22年11月 平成24年10月	当社入社 生産開発事業部医薬品研究所研究企画室主席 生産開発事業部医薬品研究所研究企画部課長 取締役生産開発事業部医薬品研究所研究企画部長就任 取締役医薬品研究所研究企画部長 取締役医薬事業部医薬開発推進部長(現)	(注)4	3,186
取締役	信頼性保証部長	芳 田 豊 司	昭和38年3月15日生	昭和63年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 品質統括部部长代理 品質統括部長 取締役品質統括部長就任 取締役信頼性保証部長(現)	(注)4	9,527
取締役	生産事業部生産業務部長	畠 山 滉 毅	昭和34年2月15日生	昭和56年4月 平成9年5月 平成10年4月 平成13年8月 平成16年4月 平成17年2月 平成19年10月 平成23年10月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年4月	日本医工株式会社入社 大館工場品質管理部部长代理 大館工場品質保証部長 生産開発事業部大館工場生産管理部部长 品質統括部品質保証一部長 品質統括部品質保証部長 ニプロタイランドコーポレーション代表取締役社長就任 国際事業部グローバルサプライ担当部長 国際事業部国際生産部長 取締役国際事業部国際生産部長就任 取締役生産事業部生産業務部長(現)	(注)4	3,489

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	バスキュラー事業部長	大 山 靖	昭和37年12月14日生	平成14年2月 平成15年3月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年2月 平成25年6月 平成26年10月 平成27年4月 平成27年6月	ジョーメドジャパン株式会社入社 当社入社 国内事業部商品開発営業本部バスキュラー商品開発営業部部長代理 国内事業部商品開発営業本部バスキュラー商品開発営業部長 国内事業部バスキュラービジネスユニット部長 取締役国内事業部バスキュラービジネスユニット部長就任 取締役企画開発技術事業部バスキュラービジネスユニット部長 取締役バスキュラー事業部長(現) 株式会社グッドマン代表取締役社長就任(現)	(注)4	3,165
取締役	国内事業部 医薬営業本 部長	藤 田 賢 樹	昭和30年12月19日生	昭和53年3月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月	菱山製薬株式会社(現ニプロファーマ株式会社)入社 同社大阪第二営業所長 同社取締役大阪第二営業所長就任 同社取締役営業統括部長 同社取締役営業副本部長 同社常務取締役営業本部長 当社国内事業部医薬営業本部長 取締役国内事業部医薬営業本部長就任(現)	(注)4	1,959
取締役	経営企画本 部副本部長 兼経営企画 部長	余 語 岳 仁	昭和43年10月28日生	平成8年10月 平成12年4月 平成16年3月 平成16年11月 平成17年2月 平成18年9月 平成21年1月 平成21年10月 平成27年6月	太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 株式会社グッドマン内部監査室室長 同社経営企画室室長 同社執行役員経営企画室室長 同社取締役管理本部長 同社生産統括本部統括本部長兼管理統括本部統括本部長 同社代表取締役社長 当社取締役経営企画部副本部長兼経営企画部長(現)	(注)5	—
取締役	—	田 中 良 子	昭和24年3月28日生	昭和58年5月 平成9年6月 平成14年1月 平成14年4月 平成14年6月 平成26年6月	医療法人徳洲会大阪本部薬剤部長 医療法人徳洲会大阪本部薬剤部長兼企画管理部長 医療法人徳洲会大阪本部退職 神戸薬科大学非常勤講師(現) 株式会社メディ・ホープ代表取締役社長(現) 当社取締役就任(現)	(注)4	—
取締役	—	大 水 美 名 子	昭和24年7月27日生	平成20年4月 平成22年4月 平成27年3月 平成27年6月	東京慈恵会医科大学付属病院副院長兼看護部長 医療法人社団和光会人材管理・育成室室長 医療法人社団和光会退職 当社取締役就任(現)	(注)5	—
監査役 常勤	—	野 宮 孝 之	昭和18年2月1日生	昭和42年4月 昭和51年10月 平成9年4月 平成15年2月 平成20年2月 平成20年6月	大正製薬株式会社入社 当社入社 総務部長 監査室長 当社退社 当社監査役就任(現)	(注)6	2,841
監査役	—	入 江 一 充	昭和19年1月12日生	平成10年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月	吉富製薬株式会社(現田辺三菱製薬株式会社)取締役就任 同社監査役就任 同社監査役退任 京都薬科大学理事 同大学監事 当社補欠監査役 当社補欠監査役 当社補欠監査役 当社監査役就任(現) 京都薬科大学監事退任	(注)6	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	長谷川 正義	昭和16年12月23日生	平成6年6月	日本硝子繊維株式会社(現日本板硝子株式会社)取締役就任	(注) 6	—
				平成10年6月	同社常務取締役就任		
				平成11年4月	日本板硝子株式会社特機材料事業部長		
				平成14年5月	同社特機材料事業部顧問 日硝ファイバー株式会社代表取締役社長就任		
				平成16年3月	日硝ビーアール株式会社代表取締役社長就任 日本板硝子株式会社退社 日硝ファイバー株式会社代表取締役社長退任 日硝ビーアール株式会社代表取締役社長退任		
				平成25年6月	当社監査役就任(現)		
計							396,226

- (注) 1 取締役の田中良子および大水美名子は、いずれも社外取締役であります。
- 2 監査役の入江一充および長谷川正義は、いずれも社外監査役であります。
- 3 取締役の田中良子および監査役の入江一充は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- 4 取締役の任期は、平成26年6月26日開催の定時株主総会終結時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 5 取締役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
柳ヶ瀬 繁	昭和22年5月2日生	平成15年4月	日本板硝子株式会社特機材料事業部開発部長	(注)	—
		平成19年7月	同社退職		
		平成27年6月	当社補欠監査役		

- (注) 補欠監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会開始時までであります。
- 8 代表取締役社長の佐野嘉彦と取締役の佐野一彦は、兄弟であります。
- 9 所有株式数には、ニプロ役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。なお、提出日現在(平成27年6月26日)のニプロ役員持株会による取得株式数は、確認ができないため、平成27年5月末現在の実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制とその採用理由

当社における企業統治の体制は、会社法上の機関である株主総会および取締役の他、取締役会、監査役および監査役会ならびに会計監査人を設置し、経営リスク管理委員会をはじめとする社内委員会制度を整備するとともに顧問弁護士等の外部諮問機関とも緊密な連携を図ることにより、会社経営全般にわたる業務執行が適正かつ効率的に行われていることを効果的に監視、監督できるよう構築いたしております。

当社は、設立以来、多角的事業展開を推し進めるなかで醸成された事業部独立型の経営管理システムを構築しております。各部門別の経営管理システムをベースにして、相互連携と当社による全社統制がグループの一体的運用に効果的に発揮され、責任の明確化と管理体制の強化に繋がっていることから、前記統治体制が当社グループにおける伝統的かつ統合的な経営管理システムとして有効に機能しております。

② 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法第362条第5項に定めるいわゆる内部統制システムに関する基本方針を、平成27年4月28日開催の取締役会において一部改正することを決議し、同年5月1日より実施しております。

当社では、事業部制に依拠するグループ全体の内部統制基盤の構築に努めております。月1回以上開催されるグループ経営会議では、当社取締役および監査役の他、グループ主要各社の代表者が出席し事業活動の進捗内容の報告、重要な業務執行の決定の他、懸案事項の審議を行っております。また、役員、従業員における法令等・企業倫理遵守に対する意識の向上を図るため、「ニプロ コード・オブ・プラクティス」を定め周知徹底を図るとともに、各種法令遵守マニュアルを作成し、ポータルサイトに掲載するほか、社内通報システムの導入によるリスク情報の収集と対応、ネット掲示板やイントラネットを利用して適宜に情報配信するなど、啓発活動の普及、促進に努めております。これらの内部統制システムは、当社グループ各社の役員・従業員を対象とし、相互に緊密な連携を図ることで、統一的な管理体系に基づき運営されています。

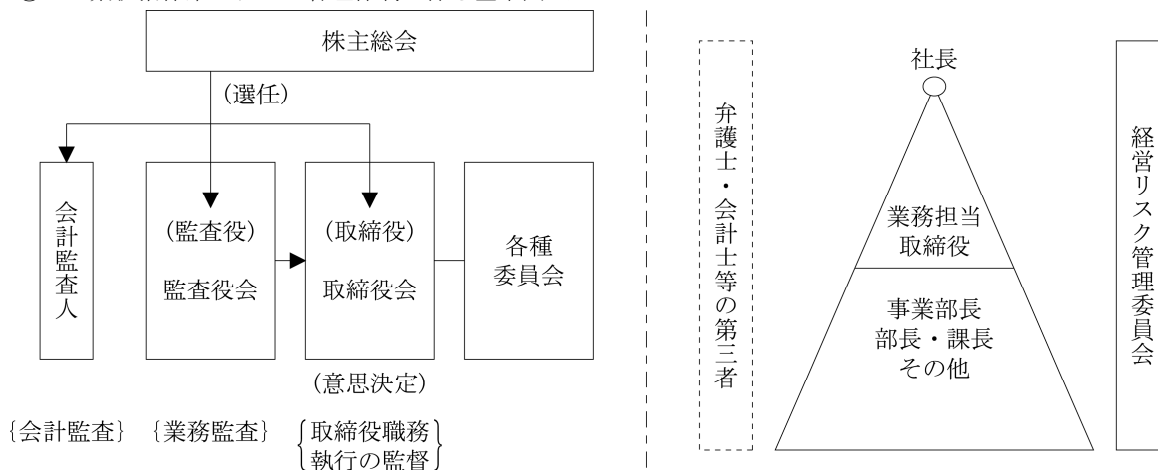
③ リスク管理体制の整備状況

当社は、経営に重大な影響の及ぶおそれのあるリスクをトータルかつ適切に認識、把握するため、経営リスク管理規定を設け、事業リスクその他の個別リスクに対する管理システムを構築しております。グループ全社にわたる横断的な運営を図るため、経営リスク管理委員会を設置し、リスクやクライシスに対する未然防止、回避、再発防止など、リスク管理に関する推進体制の強化に努めるほか、社長を委員長とする賞罰委員会を設置し、処罰等に関する適正な運用を通して経営の健全化に努めております。また、「ニプロ防災危機管理ハンドブック」を作成、グループ全従業員に配布し、いかなる災害が起きても冷静かつ適切に行動すること、事業継続計画を適宜見直し更新すること等周知徹底を図っております。

④ 子会社の業務の適性を確保するための体制の整備状況

当社は、関係会社管理規定およびその細則を制定し、子会社に対し、重要な案件に関する事前協議等、当社の関与を義務づけるほか、同規定に定める一定の事項について、定期および随時に当社へ報告する体制を整備しています。

⑤ 企業統治体系とリスク管理体制に係る基本図式



(2) 内部監査及び監査役監査

① 内部監査

当社では、内部監査部門として監査室および海外監査室を設置し、内部監査規定に基づき会計、業務等の監査を実施しております。内部監査部門には、常勤の専従スタッフが2名いるほか、必要に応じて本社管理部門等の人員を派遣することにより、円滑で、効率的な実施を図るとともに監査内容の充実に努めております。監査の実施に当たっては、年度ごとに定める監査方針・監査計画にしたがい、効率的に業務を遂行するとともに、監査役および会計監査人とも相互に連携し、監査役監査および会計監査の円滑な遂行に努めております。

② 監査役監査

各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い取締役会等の重要な会議に出席する他、取締役、従業員等から業務の執行状況について報告を受け、また必要に応じて説明を求め、重要書類等を閲覧するとともに主要な事業所について業務や財産の状況を実地に調査するなどして、監査業務を遂行し、定期または随時に監査役会を開催して相互に意見交換や、協議を行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

① 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であり、社外取締役のうち1名および社外監査役のうち1名を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

② 社外取締役及び社外監査役と当社との人的、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役田中良子は、医療法人徳洲会大阪本部を平成14年1月に退職しております。当社と同法人との間には特別な利害関係はありませんが、同法人のグループ会社と当社の間には取引があります。その取引額は当社の売上額の0.1%未満にあたる僅少な取引であります。また、同氏は神戸薬科大学の非常勤講師と株式会社メディ・ホープの代表取締役社長に就任しておりますが、いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役大水美名子は、平成22年3月に東京慈恵会医科大学付属病院を、また、平成27年3月に医療法人社団和光会を退職しております。当社と両者との間には特別な利害関係はありませんが、東京慈恵会医科大学付属病院のグループ病院と当社の間には取引があります。その取引額は当社の売上額の0.1%未満にあたる僅少な取引であります。

社外監査役入江一充は、吉富製薬株式会社(現田辺三菱製薬株式会社)の監査役を平成17年6月に退任しております。当社と同社との間には、売上の取引関係のほか、当社が同社株式3,821千株を保有し、同社は当社株式1,166千株を保有しておりますが、その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役長谷川正義は、日本硝子繊維株式会社(現日本板硝子株式会社)の常務取締役を平成11年3月に、日硝ファイバー株式会社の代表取締役社長および日硝ビーアール株式会社の代表取締役社長を平成16年3月に退任しております。当社といずれの会社との間にも特別な利害関係はありません。

なお、上記の保有株式数は、いずれも平成27年3月末現在で表示いたしております。

また、社外取締役2名、社外監査役の2名は、いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。

③ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、前職・現職で培った優れた見識、豊富な経験を有し、また、独立した立場から、経営管理に適切な助言、指導を行い、監督機能を高めております。

社外監査役は、これまでの企業経営の経験で培った豊富な識見を高所、大所より当社の経営管理に役立てるとともに、社内監査役や監査室スタッフ、子会社監査役および会計監査人との緊密な連携を通じて、客観的な立場から監査機能を有効に発揮し、グループ各社における統一かつ効果的な監査業務の実施において実効的な確保が図られております。

④ 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社内取締役、常勤監査役、監査室スタッフ、必要に応じて派遣される本社管理部門等の人員等との緊密な連携により、現状のコーポレート・ガバナンス体制において必要とされる監督、監査機能、役割が十分に担保されております。

なお、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役の要件を具備する補欠監査役1名を選任しております。

また、将来の事業成長や規模の拡大に応じて、監査機能の拡充その他の必要が生じた場合には、監査人員の増強を含む監査体制の見直しについて検討していきたいと存じております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役の監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会等に出席し、社外の独立した立場で、幅広い見識と経営経験を当社経営の監督に活かして頂きます。また、社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い取締役会等の重要な会議に出席する他、常勤監査役を通じ、または直接、取締役、従業員等から報告聴取を行い、重要書類を閲覧するなどして監査業務を遂行し、定期または随時に開催される監査役会において客観的に、独立的な立場から意見交換、協議を行っております。監査の実施に当たっては、監査室スタッフ、常勤監査役、子会社監査役および会計監査人とも相互に緊密に連携し、業務の円滑な遂行に努めております。

(4) 役員の報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	610	128	436	45	27
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	—	—	1
社外役員	6	6	—	—	3

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

・取締役の報酬等

取締役の報酬等は、取締役会または取締役会で定める一定の基準にもとづき決定しております。基本報酬については世間相場および社員給与の水準が考慮され、賞与については業績連動型スライド制に基礎をおく一定の算定方法にもとづき、退職慰労金については株主総会で承認される上限額の範囲内で取締役会の決議にもとづき支給することとされております。

・監査役の報酬等

基本報酬については監査役の協議により、決定しております。

なお、取締役および監査役の報酬額については、株主総会の決議によりそれぞれの限度額を決定しております。平成22年6月25日開催の第57期定時株主総会の決議により取締役の報酬額は年額800百万円以内、平成19年6月27日開催の第54期定時株主総会の決議により監査役の報酬額は年額30百万円以内となっております。

(5) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 56,147百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電気硝子(株)	84,687,602	44,969	取引関係の維持・向上
田辺三菱製薬(株)	3,821,700	5,514	取引関係の維持・向上
(株)リプロセス	4,944,000	4,494	取引関係の維持・向上
日医工(株)	1,321,000	2,100	取引関係の維持・向上
(株)三菱ケミカルホールディングス	800,000	343	取引関係の維持・向上
(株)りそなホールディングス	375,992	187	取引関係の維持・向上
象印マホービン(株)	363,000	119	取引関係の維持・向上
東邦ホールディングス(株)	37,170	81	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	138,315	78	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	229,797	46	取引関係の維持・向上
スタンレー電気(株)	18,046.473	41	取引関係の維持・向上
(株)愛知銀行	6,545	34	取引関係の維持・向上
アルフレッサホールディングス(株)	2,892	19	取引関係の維持・向上
東洋紡(株)	50,000	8	取引関係の維持・向上
わかもと製薬(株)	12,354.765	3	取引関係の維持・向上
第一生命保険(株)	2,100	3	取引関係の維持・向上
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	取引関係の維持・向上
久光製薬(株)	267.924	1	取引関係の維持・向上
DELICATH SYSTEMS INC.	39,511	1	取引関係の維持・向上

(注) 当該投資株式の銘柄数が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄(株)三菱ケミカルホールディングス以下の銘柄)を含めて記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電気硝子(株)	70,200,602	41,207	取引関係の維持・向上
田辺三菱製薬(株)	3,821,700	7,880	取引関係の維持・向上
日医工(株)	1,321,000	3,656	取引関係の維持・向上
(株)リプロセル	1,000,000	696	取引関係の維持・向上
(株)三菱ケミカルホールディングス	800,000	558	取引関係の維持・向上
象印マホービン(株)	363,000	515	取引関係の維持・向上
(株)りそなホールディングス	375,992	224	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	138,315	102	取引関係の維持・向上
東邦ホールディングス(株)	37,170	75	取引関係の維持・向上
スタンレー電気(株)	18,460.927	50	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	229,797	48	取引関係の維持・向上
(株)愛知銀行	6,545	40	取引関係の維持・向上
アルフレッサホールディングス(株)	11,568	19	取引関係の維持・向上
東洋紡(株)	50,000	8	取引関係の維持・向上
わかもと製薬(株)	14,694.485	4	取引関係の維持・向上
(株)バイタルケーエスケー ホールディングス	4,300	3	取引関係の維持・向上
第一生命保険(株)	2,100	3	取引関係の維持・向上
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	取引関係の維持・向上
久光製薬(株)	564.815	2	取引関係の維持・向上
DELICATH SYSTEMS INC.	2,469.438	0	取引関係の維持・向上

(注) 当該投資株式の銘柄数が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄(株)リプロセル以下の銘柄)を含めて記載しております。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

会計監査人の名称 ひびき監査法人

監査業務を執行した公認会計士の氏名 安岐 浩一、木下 隆志、石原 美保

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

その他 4名

なお、従来、当社が監査証明を受けている大阪監査法人は、平成26年7月1日付けをもって新橋監査法人及びペガサス監査法人と合併し、名称をひびき監査法人に変更しております。

(7) 取締役の定数に関する定款の定め

当社では、取締役の員数を40名以内とする定款の定めがあります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

- ① 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ② 当社は、配当政策の円滑な実行に資するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
- ③ 当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役および監査役(取締役および監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営に資するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	—	48	—
連結子会社	22	—	17	—
計	65	—	66	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外連結子会社は、監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPKF International グループに対して、監査証明業務に基づく報酬11百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の在外連結子会社は、監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPKF International グループに対して、監査証明業務に基づく報酬12百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている大阪監査法人は、平成26年7月1日付けをもって新橋監査法人及びペガサス監査法人と合併し、名称をひびき監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーなどへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 84,957	※2 112,871
受取手形及び売掛金	※2 103,179	※2 114,477
商品及び製品	※2 59,517	※2 67,412
仕掛品	※2 10,968	※2 12,149
原材料及び貯蔵品	※2 20,000	※2 22,913
繰延税金資産	7,354	6,963
その他	※2 12,154	※2 16,341
貸倒引当金	△2,010	△2,783
流動資産合計	296,119	350,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※4 158,109	※2,※4 174,138
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,025	△81,157
建物及び構築物（純額）	81,083	92,980
機械装置及び運搬具	※2,※4 192,277	※2,※4 212,911
減価償却累計額及び減損損失累計額	△135,012	△150,454
機械装置及び運搬具（純額）	57,265	62,457
土地	※2,※4 23,367	※2,※4 22,027
リース資産	2,409	3,058
減価償却累計額	△1,507	△1,957
リース資産（純額）	902	1,100
建設仮勘定	※2 20,534	※2 31,242
その他	※2,※4 37,683	※2,※4 42,619
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,242	△32,232
その他（純額）	8,440	10,387
有形固定資産合計	191,593	220,195
無形固定資産		
のれん	28,493	26,364
リース資産	443	1,625
その他	※2 13,278	※2 16,379
無形固定資産合計	42,216	44,369
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 65,507	※1 64,076
退職給付に係る資産	98	140
繰延税金資産	8,453	7,899
その他	※1,※2 18,535	※2 11,901
貸倒引当金	△2,870	△3,622
投資その他の資産合計	89,724	80,395
固定資産合計	323,534	344,960
資産合計	619,654	695,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,661	51,750
短期借入金	※2 127,384	※2 136,359
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	4,315	27,840
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	14,895	—
リース債務	949	828
未払金	8,563	11,679
未払役員賞与	415	436
未払法人税等	10,734	3,934
賞与引当金	3,516	3,621
役員賞与引当金	123	123
事業整理損失引当金	2,438	—
設備関係支払手形	2,897	2,641
その他	18,820	29,184
流動負債合計	250,714	278,401
固定負債		
社債	45,832	20,592
長期借入金	※2 177,004	※2 205,621
リース債務	1,510	3,127
繰延税金負債	1,976	2,162
退職給付に係る負債	4,042	3,841
役員退職慰労引当金	449	524
訴訟損失引当金	284	11
その他	1,878	2,214
固定負債合計	232,979	238,095
負債合計	483,694	516,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	688	635
利益剰余金	52,567	58,885
自己株式	△17,999	△1,686
株主資本合計	119,654	142,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,443	△2,311
繰延ヘッジ損益	38	39
為替換算調整勘定	13,535	27,870
退職給付に係る調整累計額	△357	△170
その他の包括利益累計額合計	5,772	25,427
少数株主持分	10,533	11,150
純資産合計	135,960	178,810
負債純資産合計	619,654	695,306

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	300,752	325,084
売上原価	※2 213,220	※2 225,525
売上総利益	87,532	99,558
販売費及び一般管理費	※1,※2 75,242	※1,※2 82,987
営業利益	12,289	16,571
営業外収益		
受取利息	748	767
受取配当金	1,868	1,911
為替差益	1,344	4,923
その他	1,793	2,127
営業外収益合計	5,754	9,729
営業外費用		
支払利息	3,857	4,066
持分法による投資損失	—	168
操業準備費用	822	1,459
その他	1,446	944
営業外費用合計	6,125	6,639
経常利益	11,918	19,661
特別利益		
固定資産売却益	※3 242	※3 1,530
国庫補助金	1,549	43
投資有価証券売却益	1,321	3,402
受取補償金	745	35
その他	※4 282	27
特別利益合計	4,141	5,039
特別損失		
固定資産売却損	※5 181	※5 331
固定資産除却損	※6 408	※6 341
減損損失	1	65
投資有価証券売却損	161	2,977
固定資産圧縮損	1,500	14
事業整理損失引当金繰入額	483	—
のれん償却額	—	※7 444
その他	※8 431	※8 617
特別損失合計	3,169	4,793
税金等調整前当期純利益	12,891	19,908
法人税、住民税及び事業税	13,739	8,349
法人税等調整額	△3,950	△1,253
法人税等合計	9,789	7,095
少数株主損益調整前当期純利益	3,102	12,812
少数株主利益	240	341
当期純利益	2,861	12,470

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,102	12,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,103	5,133
繰延ヘッジ損益	38	0
為替換算調整勘定	21,259	14,655
退職給付に係る調整額	—	187
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	※ 26,401	※ 19,978
包括利益	29,503	32,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,975	32,126
少数株主に係る包括利益	1,528	665

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	636	54,788	△865	138,957
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	84,397	636	54,788	△865	138,957
当期変動額					
剰余金の配当			△5,054		△5,054
当期純利益			2,861		2,861
自己株式の取得				△18,178	△18,178
自己株式の処分		52		1,043	1,096
連結範囲の変動					—
その他			△27		△27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	52	△2,220	△17,134	△19,302
当期末残高	84,397	688	52,567	△17,999	119,654

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△12,547	—	△6,436	—	△18,983	8,789	128,763
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△12,547	—	△6,436	—	△18,983	8,789	128,763
当期変動額							
剰余金の配当							△5,054
当期純利益							2,861
自己株式の取得							△18,178
自己株式の処分							1,096
連結範囲の変動							—
その他							△27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,103	38	19,971	△357	24,756	1,743	26,500
当期変動額合計	5,103	38	19,971	△357	24,756	1,743	7,197
当期末残高	△7,443	38	13,535	△357	5,772	10,533	135,960

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	688	52,567	△17,999	119,654
会計方針の変更による 累積的影響額			97		97
会計方針の変更を反映し た当期首残高	84,397	688	52,665	△17,999	119,752
当期変動額					
剰余金の配当			△4,992		△4,992
当期純利益			12,470		12,470
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△53	△932	16,313	15,328
連結範囲の変動			△325		△325
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△53	6,219	16,312	22,479
当期末残高	84,397	635	58,885	△1,686	142,231

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△7,443	38	13,535	△357	5,772	10,533	135,960
会計方針の変更による 累積的影響額							97
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△7,443	38	13,535	△357	5,772	10,533	136,058
当期変動額							
剰余金の配当							△4,992
当期純利益							12,470
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							15,328
連結範囲の変動							△325
その他							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,132	0	14,335	186	19,655	617	20,272
当期変動額合計	5,132	0	14,335	186	19,655	617	42,751
当期末残高	△2,311	39	27,870	△170	25,427	11,150	178,810

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,891	19,908
減価償却費	25,151	27,667
減損損失	1	65
のれん償却額	4,827	5,837
持分法による投資損益 (△は益)	—	168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,072	1,291
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,070	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,497	179
受取利息及び受取配当金	△2,617	△2,679
支払利息	3,857	4,066
為替差損益 (△は益)	△2,997	△2,800
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,160	△425
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,729	△6,765
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,441	△8,120
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,467	1,146
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,061	5,501
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,207	2,511
その他の損益 (△は益)	157	△1,142
小計	30,240	46,412
利息及び配当金の受取額	2,665	2,550
利息の支払額	△3,908	△3,988
その他の収入	685	201
その他の支出	△630	△214
法人税等の支払額	△7,501	△16,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,552	27,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,553	△11,908
定期預金の払戻による収入	7,678	12,806
投資有価証券の取得による支出	△1,139	△3,272
投資有価証券の売却による収入	9,058	11,519
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△2,502	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △6,958	△754
事業譲受による支出	—	△1,400
出資金の払込による支出	△3,764	—
固定資産の取得による支出	△29,239	△40,680
固定資産の売却による収入	464	3,794
固定資産の除却による支出	△104	△42
設備投資助成金の受入による収入	1,112	26
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	69	△29
貸付けによる支出	△183	△152
貸付金の回収による収入	126	335
その他の支出	△5	△1
その他の収入	4	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,936	△29,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,340	3,209
長期借入れによる収入	63,280	83,330
長期借入金の返済による支出	△49,028	△52,383
社債の発行による収入	2,979	2,983
社債の償還による支出	△1,282	△4,715
少数株主からの払込みによる収入	150	—
自己株式の売却による収入	1,195	213
自己株式の取得による支出	△18,277	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△967	△1,030
配当金の支払額	△5,038	△4,987
少数株主への配当金の支払額	△18	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,346	26,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,981	1,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,749	26,651
現金及び現金同等物の期首残高	92,622	70,892
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	655
現金及び現金同等物の期末残高	※1 70,892	※1 98,199

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社の数 73社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

ニプロファーマベトナムCo.,Ltd.、株式会社細胞科学研究所、ニプロピュアウォーターGmbHおよびニプロマレーシアSdn. Bhdについては重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、株式会社グッドテックについては、当社の連結子会社である株式会社グッドマンを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。

株式会社アイアールメディカル工房については、当社の連結子会社である株式会社グッドマンが保有する全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。

東北ニプロ製薬株式会社については、当社の連結子会社であるニプロファーマ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。

2) 主要な非連結子会社の名称

ニッショー保険サービス株式会社

3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 持分法の適用に関する事項

1) 持分法適用の関連会社の数 1社

Infraredx, Inc.

2) 主要な持分法非適用の非連結子会社の名称

ニッショー保険サービス株式会社

主要な持分法非適用の関連会社の名称

有機合成薬品工業株式会社

3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

(2) たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) デリバティブ取引

時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、在外子会社については主として定額法によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5) のれんの償却方法及び償却期間

定額法により、投資効果の発現すると見積られる期間で償却を行っております。

6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ及び特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が150百万円減少し、利益剰余金が97百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)

(1) 概要

平成26年1月に改正された米国におけるのれんに関する会計基準への対応、平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました592百万円は、「投資有価証券売却損」161百万円、「その他」431百万円として組替えております。

(追加情報)

株式給付信託（従業員持株会処分型）に関する会計処理

当社は、従業員の福利厚生の実施および当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

①取引の概要

「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」といいます。）は、「ニプロ従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下、「本信託契約」といいます。）を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下、「信託E口」といいます。）を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までには、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式とし計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度1,080百万円、1,187千株、当連結会計年度867百万円、953千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿総額

前連結会計年度1,091百万円、当連結会計年度868百万円

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,554百万円	5,763百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	6,584	—

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
現金及び預金	190百万円	4,632百万円
受取手形及び売掛金	7,158	6,698
たな卸資産	5,708	6,566
建物及び構築物	12,702	14,502
機械装置及び運搬具	2,700	3,684
土地	2,606	4,227
その他	7,138	8,126
計	38,205	48,437

同上の債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,537百万円	4,295百万円
長期借入金	6,748	5,729
計	10,285	10,025

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	35百万円	169百万円
輸出手形割引高	—	(US \$ 107千) 12

※4 当連結会計年度において、国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	823百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	676	0
その他(工具、器具及び備品)	10	—

国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	4,305百万円	4,320百万円
機械装置及び運搬具	2,476	2,477
土地	1,105	1,105
その他(工具、器具及び備品)	62	62

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	17,795百万円	19,396百万円
賞与引当金繰入額	1,731	1,880
退職給付費用	570	520
役員退職慰労引当金繰入額	74	100
貸倒引当金繰入額	1,193	855

※2 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,890百万円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,645百万円であります。

※3 (前連結会計年度)

固定資産売却益の主な内容は、建物及び構築物35百万円、土地152百万円であります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益の主な内容は、建物及び構築物73百万円、土地1,431百万円であります。

※4 (前連結会計年度)

特別利益のその他の主なものは、投資運用益123百万円であります。

※5 (前連結会計年度)

固定資産売却損の主な内容は、機械装置及び運搬具134百万円、土地45百万円であります。

(当連結会計年度)

固定資産売却損の主な内容は、機械装置及び運搬具170百万円、土地112百万円であります。

※6 (前連結会計年度)

固定資産除却損の主な内容は、建物及び構築物175百万円、その他(工具、器具及び備品)84百万円、除却費用104百万円であります。

(当連結会計年度)

固定資産除却損の主な内容は、建物及び構築物187百万円、機械装置及び運搬具96百万円、除却費用27百万円であります。

※7 (当連結会計年度)

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日公表分 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

※8 (前連結会計年度)

特別損失のその他の主なものは、組織統合関連費用164百万円であります。

(当連結会計年度)

特別損失のその他の主なものは、貸倒引当金繰入額413百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,027百万円	8,620百万円
組替調整額	△1,131	△425
税効果調整前	7,895	8,195
税効果額	△2,791	△3,061
その他有価証券評価差額金	5,103	5,133
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	38	0
組替調整額	—	—
税効果調整前	38	0
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	38	0
為替換算調整勘定		
当期発生額	21,259	14,804
組替調整額	—	—
税効果調整前	21,259	14,804
税効果額	—	△148
為替換算調整勘定	21,259	14,655
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	219
組替調整額	—	86
税効果調整前	—	306
税効果額	—	△118
退職給付に係る調整額	—	187
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	—	1
その他の包括利益合計	26,401	19,978

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	171,459,479	—	—	171,459,479

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	914,107	21,034,840	1,217,974	20,730,973

- (注) 1 当期増加株式数は、公開買付によるもの19,834,000株、単元未満株式の買取によるもの1,240株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による当社からの取得によるもの1,199,600株であります。
- 2 当期減少株式数は、2015年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるもの6,172株、単元未満株式の売却によるもの102株、当社から資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)への売却によるもの1,199,600株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却12,100株であります。
- 3 当連結会計年度末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式1,187,500株を含めております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2015年満期円貨建 転換社債型新株予約 権付社債の新株予約 権(平成22年3月12日 発行)	普通株式	18,395,061	—	6,173	18,388,888	(注)

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

(変動事由の概要)

2015年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による減少 6,173株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,643	15.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,411	16.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,202	14.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	171,459,479	—	—	171,459,479

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	20,730,973	959	18,832,071	1,899,861

- (注) 1 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2 当期減少株式数は、2015年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるもの18,388,865株、単元未満株式の売却によるもの6株、株式会社細胞科学研究所の完全子会社化に係る株式交換交付によるもの208,800株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却によるもの234,400株であります。
 3 当連結会計年度期首株式数および当連結会計年度末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ、1,187,500株、953,100株含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2015年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成22年3月12日発行)	普通株式	18,388,888	—	18,388,888	—	—

(変動事由の概要)

2015年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による減少 18,388,888株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,202	14.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	2,789	18.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日

- (注) 1 平成26年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。
 2 平成26年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,472	14.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- (注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	84,957百万円	112,871百万円
(うち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金)	(△14,064)	(△14,672)
現金及び現金同等物	70,892	98,199

(前連結会計年度)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社ニチホス(他10社)(平成25年6月14日現在)

流動資産	2,435百万円
固定資産	938
資産合計	3,373
流動負債	2,723百万円
固定負債	1,537
負債合計	4,260

(当連結会計年度)

重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

新株予約権の行使による自己株式処分差損	1,024百万円
新株予約権の行使による自己株式の減少額	15,919
新株予約権の行使による社債の減少額	14,895

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

1) リース資産の内容

・無形固定資産

親会社における基幹システム(ソフトウェア)であります。

2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、親会社におけるホストコンピュータおよびサーバ(工具器具及び備品)であります。

2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	その他(工具、 器具及び備品)	合計
取得価額相当額	69百万円	53百万円	122百万円
減価償却累計額相当額	68	52	121
期末残高相当額	0	0	1

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	その他(工具、 器具及び備品)	合計
取得価額相当額	一百万円	6百万円	6百万円
減価償却累計額相当額	—	5	5
期末残高相当額	—	0	0

2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	3百万円	0百万円
1年超	0	—
計	3	0

3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	13百万円	3百万円
減価償却費相当額	5	0
支払利息相当額	0	0

4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については設備投資計画ならびに資金繰計画に照らして必要な資金を銀行借入および社債発行により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの影響を受けております。また、そのうち外貨建てのものは為替の変動リスクの影響を受けております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクの影響を受けておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は一年以内の支払期日であります。なお、そのうち外貨建てのものは為替の変動リスクの影響を受けております。

短期借入金には主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした調達であります。なお、長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクの影響を受けておりますが、金利スワップ取引を利用して支払金利の固定化を一部実施しております。また、外貨建ての借入金は、為替変動リスクの影響を受けておりますが、一部は通貨スワップ取引を利用して当該リスクを回避しております。

コマーシャル・ペーパーおよび社債は、主に社債の償還資金調達を目的としております。

リース債務は設備投資を目的としたものでありますが、固定金利契約のため、金利の変動リスクの影響はありません。

また、営業債務や借入金、社債は流動性リスクの影響を受けていますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	84,957	84,957	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	103,179 △2,010		
受取手形及び売掛金(純額)	101,168	101,168	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	59,473	59,473	—
資産計	245,598	245,598	—
(1) 支払手形及び買掛金	45,661	45,661	—
(2) 短期借入金	127,384	127,384	—
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	4,315	4,315	—
(5) 1年内償還予定の転換社債型 新株予約権付社債	14,895	14,895	—
(6) リース債務(流動)	949	949	—
(7) 未払金	8,563	8,563	—
(8) 設備関係支払手形	2,897	2,897	—
(9) 社債	45,832	46,012	180
(10) 長期借入金	177,004	175,927	△1,076
(11) リース債務(固定)	1,510	1,419	△90
負債計	439,014	438,026	△987

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	112,871	112,871	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	114,477 △2,783		
受取手形及び売掛金(純額)	111,693	111,693	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	56,623	56,623	—
資産計	281,188	281,188	—
(1) 支払手形及び買掛金	51,750	51,750	—
(2) 短期借入金	136,359	136,359	—
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	27,840	27,840	—
(5) 1年内償還予定の転換社債型 新株予約権付社債	—	—	—
(6) リース債務(流動)	828	828	—
(7) 未払金	11,679	11,679	—
(8) 設備関係支払手形	2,641	2,641	—
(9) 社債	20,592	20,717	124
(10) 長期借入金	205,621	203,882	△1,738
(11) リース債務(固定)	3,127	2,940	△187
負債計	470,442	468,640	△1,801

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、詳細については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債、(6) リース債務(流動)、(7) 未払金、(8) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債、(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(11) リース債務(固定)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成26年3月31日 (百万円)	平成27年3月31日 (百万円)
非上場株式等	6,034	7,453

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	84,957
受取手形及び売掛金	101,168

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	112,871
受取手形及び売掛金	111,693

4 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
支払手形及び買掛金	45,661	—	—	—	—	—
短期借入金	127,384	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	4,315	—	—	—	—	—
1年内償還予定の転換社債型 新株予約権付社債	14,895	—	—	—	—	—
リース債務(流動)	949	—	—	—	—	—
未払金	8,563	—	—	—	—	—
設備関係支払手形	2,897	—	—	—	—	—
社債	—	27,440	1,862	14,330	2,200	—
長期借入金	—	44,697	60,486	39,126	12,876	19,817
リース債務(固定)	—	574	300	138	65	432
合計	214,666	72,711	62,650	53,594	15,141	20,249

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
支払手形及び買掛金	51,750	—	—	—	—	—
短期借入金	136,359	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	27,840	—	—	—	—	—
リース債務(流動)	828	—	—	—	—	—
未払金	11,679	—	—	—	—	—
設備関係支払手形	2,641	—	—	—	—	—
社債	—	2,262	14,730	600	3,000	—
長期借入金	—	70,044	49,066	22,184	31,035	33,290
リース債務(固定)	—	931	564	462	767	401
合計	241,100	73,237	64,361	23,246	34,802	33,692

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	14,117	6,932	7,184
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	14,117	6,932	7,184
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	45,355	65,067	△19,711
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	45,355	65,067	△19,711
合計	59,473	71,999	△12,526

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	9,058	1,321	161
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	9,058	1,321	161

3 当連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が、取得価額に比べて50%以上下落した場合には、合理的な反証の無い限り減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、時価が回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	15,372	7,164	8,208
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	15,372	7,164	8,208
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	41,250	53,606	△12,356
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	41,250	53,606	△12,356
合計	56,623	60,770	△4,147

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	11,519	3,402	2,977
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	11,519	3,402	2,977

3 当連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が、取得価額に比べて50%以上下落した場合には、合理的な反証の無い限り減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、時価が回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

該当事項はありません。

金利関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション取引	72	—	0
	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	59	39	△4

(注) 各金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	258	193	3
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,216	2,719	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引	売掛金	525	—	41
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	1,267	1,196	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

該当事項はありません。

金利関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション取引	73	—	0
	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	40	20	2

(注) 各金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	212	140	6
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,719	2,221	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引	売掛金	336	—	36
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	1,196	1,125	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、退職給付の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出型年金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付企業年金制度の他、確定拠出型年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2 確定給付制度

1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	9,870百万円
勤務費用	676
利息費用	151
数理計算上の差異の発生額	380
退職給付の支払額	△662
過去勤務費用の発生額	380
その他(為替換算調整等)	205
退職給付債務の期末残高	11,003

2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	6,922百万円
期待運用収益	121
数理計算上の差異の発生額	388
事業主からの拠出額	506
退職給付の支払額	△432
その他(為替換算調整等)	69
年金資産の期末残高	7,577

3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	416百万円
新規連結子会社の期首残高	62
退職給付費用	164
退職金の支払額	△42
制度への拠出額	△71
その他(為替換算調整等)	△10
退職給付に係る負債の期末残高	518

4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	11,223百万円
年金資産	△8,135
	3,087
非積立型制度の退職給付債務	856
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,944
退職給付に係る負債	4,042
退職給付に係る資産	△98
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,944

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	676百万円
利息費用	151
期待運用収益	△121
数理計算上の差異の費用処理額	259
過去勤務費用の費用処理額	91
簡便法で計算した退職給付費用	164
その他	98
確定給付制度に係る退職給付費用	1,319

6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	274百万円
未認識数理計算上の差異	271
合計	545

7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35%
株式	27
現金及び預金	0
一般勘定	34
その他	4
合計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.2%
長期期待運用収益率	主として1.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、325百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、退職給付の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出型年金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付企業年金制度の他、確定拠出型年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2 確定給付制度

1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	11,003百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△150
会計方針の変更を反映した期首残高	10,852
勤務費用	664
利息費用	150
数理計算上の差異の発生額	198
退職給付の支払額	△374
その他(為替換算調整等)	△25
退職給付債務の期末残高	11,466

2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	7,577百万円
期待運用収益	131
数理計算上の差異の発生額	305
事業主からの拠出額	508
退職給付の支払額	△205
その他(為替換算調整等)	23
年金資産の期末残高	8,339

3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	518百万円
新規連結子会社の期首残高	9
退職給付費用	182
退職金の支払額	△20
制度への拠出額	△82
その他(為替換算調整等)	△35
退職給付に係る負債の期末残高	572

4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	11,747百万円
年金資産	△8,998
	2,748
非積立型制度の退職給付債務	952
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,700
退職給付に係る負債	3,841
退職給付に係る資産	△140
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,700

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	664百万円
利息費用	150
期待運用収益	△131
数理計算上の差異の費用処理額	34
過去勤務費用の費用処理額	52
簡便法で計算した退職給付費用	182
その他	4
確定給付制度に係る退職給付費用	958

6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△306百万円
----------	---------

7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	221百万円
未認識数理計算上の差異	17
合計	238

8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	25
現金及び預金	0
一般勘定	31
その他	6
合計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.8%
長期期待運用収益率	主として1.5%
予想昇給率	主として6.6%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、433百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

連結子会社(株グッドマン)

	平成17年11月25日 取締役会決議分	平成18年1月6日 取締役会決議分	平成18年4月14日 取締役会決議分	平成18年4月27日 取締役会決議分
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 4名 同社使用人 348名 その他 4名	同社使用人 2名	同社使用人 16名	同社使用人 6名
株式の種類別の ストック・オプ ション数(注)1	普通株式 878,500株	普通株式 6,500株	普通株式 31,000株	普通株式 7,000株
付与日	平成17年12月5日	平成18年1月6日	平成18年4月14日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	(注)3	(注)3	(注)3	(注)3
権利行使期間	自 平成17年12月6日 至 平成27年8月31日	自 平成19年9月23日 至 平成27年8月31日	自 平成19年9月23日 至 平成27年8月31日	自 平成18年4月28日 至 平成27年8月31日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付されていません。

3 対象勤務期間は定めていません。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) Stock・オプションの数

	平成17年11月25日 取締役会決議分	平成18年1月6日 取締役会決議分	平成18年4月14日 取締役会決議分	平成18年4月27日 取締役会決議分
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	709,000	6,500	28,500	2,500
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	456,000	6,500	28,500	500
未行使残	253,000	—	—	2,000

(2) 単価情報

	平成17年11月25日 取締役会決議分	平成18年1月6日 取締役会決議分	平成18年4月14日 取締役会決議分	平成18年4月27日 取締役会決議分
権利行使価格 (円)	2,169	2,410	2,490	2,415
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 ストック・オプションの内容

連結子会社(株)グッドマン)

	平成17年11月25日 取締役会決議分	平成18年4月27日 取締役会決議分
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 4名 同社使用人 348名 その他 4名	同社使用人 6名
株式の種類別の ストック・オプション数(注)1	普通株式 878,500株	普通株式 7,000株
付与日	平成17年12月5日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	(注)3	(注)3
権利行使期間	自 平成17年12月6日 至 平成27年8月31日	自 平成18年4月28日 至 平成27年8月31日

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
 2 権利確定条件は付されていません。
 3 対象勤務期間は定めていません。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) Stock・オプションの数

	平成17年11月25日 取締役会決議分	平成18年4月27日 取締役会決議分
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	253,000	2,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	253,000	2,000

(2) 単価情報

	平成17年11月25日 取締役会決議分	平成18年4月27日 取締役会決議分
権利行使価格 (円)	2,169	2,415
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未実現利益の消去	1,535百万円	2,409百万円
未払事業税	747	237
賞与引当金	1,012	873
事業整理損失引当金	863	—
売上値引	246	242
たな卸資産	1,030	953
税務上の繰越欠損金	319	393
未払費用	377	516
貸倒引当金	152	187
返品調整額	626	543
減損損失	450	—
その他	990	1,453
小計	8,352	7,810
評価性引当額	△992	△807
繰延税金資産(流動)合計	7,360	7,002
繰延税金負債(流動)との相殺	△6	△39
繰延税金資産(流動)の純額	7,354	6,963
繰延税金負債(流動)		
その他	39百万円	415百万円
繰延税金負債(流動)合計	39	415
繰延税金資産(流動)との相殺	△6	△39
繰延税金負債(流動)の純額	33	376

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
減損損失	119百万円	92百万円
土地時価評価差額	130	118
貸倒引当金	859	1,341
退職給付に係る負債	1,313	1,143
役員退職慰労引当金	160	162
税務上の繰越欠損金	8,740	9,034
その他有価証券評価差額金	4,831	1,796
のれん	2,044	1,671
その他	1,434	1,122
小計	19,633	16,484
評価性引当額	△9,611	△5,313
繰延税金資産(固定)合計	10,021	11,170
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,567	△3,271
繰延税金資産(固定)の純額	8,453	7,899
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	301百万円	759百万円
その他有価証券評価差額金	443	451
土地時価評価差額	675	675
無形資産時価評価差額	1,193	1,221
その他固定資産時価評価差額	681	1,716
その他	248	608
繰延税金負債(固定)合計	3,544	5,433
繰延税金資産(固定)との相殺	△1,567	△3,271
繰延税金負債(固定)の純額	1,976	2,162

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	—
住民税均等割	0.9	—
連結適用税率との差異	5.5	—
のれん償却額	13.7	—
試験研究費特別税額控除等	△5.3	—
評価性引当額	17.2	—
その他	4.5	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.9	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が697百万円減少し、法人税等調整額が519百万円、その他有価証券評価差額金が151百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

共通支配下の取引等

1 取引の概要

（1）結合当事企業の名称およびその事業の内容

①結合企業

名 称	ニプロファーマ株式会社
事業の内容	医薬品の製造、販売

②被結合企業

名 称	東北ニプロ製薬株式会社
事業の内容	医薬品の製造

（2）企業結合日

平成26年10月1日

（3）企業結合の法的形式

ニプロファーマ株式会社を存続会社、東北ニプロ製薬株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

（4）結合後企業の名称

ニプロファーマ株式会社

（5）取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

当社グループの主要事業の一つである医薬関連事業の統合推進策として、経営資源の調達および配分の効率化、品質保証システムの強化などを目的としております。

②合併比率および合併交付金

ニプロファーマ株式会社は、東北ニプロ製薬株式会社の全株式を所有しており、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および資本金の増加、ならびに合併交付金の支払いはありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に従い、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は事業部制による独立採算体制を敷き、取扱い製品にかかわらず事業部の製造、販売の実績に対して業績スライド方式で業績評価しております。従って、当社は取扱う主要製品のウエイトにより判断して「医療関連」、「医薬関連」、「硝子関連」の3つを報告セグメントとしております。

「医療関連」について

国内事業部は国内における注射・輸液関連、人工臓器関連、高機能関連、透析関連に伴う医療機器ならびに糖尿病関連、ジェネリック関連、キット製剤関連に伴う医薬品を販売しております。

国際事業部は本社が中心となり、海外での地域展開を行うため医療機器の製造拠点と販売拠点を置き、注射・輸液関連、人工臓器関連、糖尿病関連に伴う医療機器を販売しております。

「医薬関連」について

医薬事業部はキット製剤用容器の販売およびキット製剤用容器に伴う製薬会社からの医薬品の受託販売をしており、国内子会社は注射剤、各種経口剤およびキット製剤を製造販売しております。

「硝子関連」について

MP硝子事業部は国内における医療用硝子としての管瓶用硝子およびアンプル用硝子、硝子器材としての魔法瓶硝子および照明用硝子を販売しており、海外子会社は医療用硝子としての硝子生地管および硝子容器を製造販売しております。

なお、第2四半期連結会計期間から、ニプログラスインディアPVT. LTD.、ニプロチューブグラスPVT. LTD.、ニプログラスアメリカスコーポレーション、ニプログラスフランスS. A. S.、ニプログラスベルジャムN. V.、ニプロファーマグラスAG、ニプログラスジャーマニーAG、ニプロステライルグラスジャーマニーAG、成都平原尼普洛薬業包装有限公司、吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司、安陽尼普洛昌達医薬包装有限公司、〇〇〇ウラルグラスプラントおよび濮陽市昌達玻璃有限公司について報告セグメントの区分を医療関連としておりましたが、当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、硝子関連に含めることに変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。この変更に伴う、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	221,362	51,507	27,610	300,481	271	300,752	—	300,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,587	7,511	627	9,726	—	9,726	△9,726	—
計	222,950	59,019	28,237	310,207	271	310,478	△9,726	300,752
セグメント利益 又は損失(△)	20,435	8,013	△2,182	26,265	216	26,481	△14,192	12,289
セグメント資産	348,331	137,193	28,530	514,055	4,495	518,551	101,103	619,654
その他の項目								
減価償却費	12,896	8,777	2,394	24,067	46	24,114	1,036	25,151
のれんの償却額	3,472	3	1,351	4,827	—	4,827	—	4,827
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	14,241	10,646	5,464	30,353	—	30,353	4,739	35,093

注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,192百万円には、セグメント間取引消去△2,483百万円、本社費用△11,708百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額101,103百万円には、セグメント間取引消去△66,172百万円、全社資産167,275百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,036百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	237,777	57,372	29,830	342,979	104	325,084	—	325,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,535	8,400	774	10,710	35	10,745	△10,745	—
計	239,312	65,772	30,604	335,690	139	335,829	△10,745	325,084
セグメント利益 又は損失(△)	23,812	10,553	△2,889	31,476	131	31,607	△15,036	16,571
セグメント資産	350,869	137,570	70,175	558,615	55	558,671	136,635	695,306
その他の項目								
減価償却費	13,356	9,568	3,023	25,948	—	25,948	1,718	27,667
のれんの償却額	3,912	4	1,920	5,837	—	5,837	—	5,837
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	14,485	17,853	8,429	40,768	—	40,768	6,929	47,698

注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△15,036百万円には、未実現利益の調整額△3,041百万円、本社費用△11,994百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額136,635百万円には、セグメント間取引消去△10,932百万円、全社資産147,568百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,718百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 のれんの償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」444百万円を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
174,860	56,887	40,434	28,570	300,752

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
103,368	16,305	11,104	60,815	191,593

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
182,148	62,661	42,874	37,399	325,084

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
108,210	19,664	12,965	79,354	220,195

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	硝子関連			
減損損失	1	—	—	1	—	1

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	硝子関連			
減損損失	0	—	65	65	—	65

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	硝子関連			
当期末残高	20,717	17	7,758	28,493	—	28,493

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	硝子関連			
当期末残高	19,837	13	6,513	26,364	—	26,364

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

負ののれん発生益の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

負ののれん発生益の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

記載すべき重要なものではありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

記載すべき重要なものではありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	832円14銭	988円79銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	135,960	178,810
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	10,533	11,150
普通株式に係る純資産額(百万円)	125,426	167,659
普通株式の発行済株式数(千株)	171,459	171,459
普通株式の自己株式数(千株)	20,730	1,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	150,728	169,559

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	18円19銭	80円96銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	2,861	12,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,861	12,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	157,291	154,045
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16円29銭	—
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株) 転換社債型新株予約権	18,389	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	連結子会社(株)グッドマン 平成17年11月25日取締役 会決議分ストック・ オプション (普通株式 253千株) 平成18年4月27日取締 役会決議分ストック・ オプション (普通株式 2千株)	同左

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,187千株、当連結会計年度953千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度3千株、当連結会計年1,078千株であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年 9月25日	3,000	—	1.37	無担保	平成26年 9月25日
	第7回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成20年 3月5日	10,000	10,000	2.04	無担保	平成30年 3月5日
	第8回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成23年 3月10日	20,000	20,000 (20,000)	0.877	無担保	平成28年 3月10日
	第9回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成25年 3月22日	6,000	6,000 (6,000)	0.83	無担保	平成28年 3月22日
	第10回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成25年 3月22日	4,000	4,000	1.09	無担保	平成30年 3月22日
	第1回無担保社債 (株式会社りそ な銀行保証付お よび適格機関投 資家限定)	平成26年 3月25日	2,000	1,600 (400)	0.61	無担保	平成31年 3月25日
	第2回無担保社債 (株式会社りそ な銀行保証付お よび適格機関投 資家限定)	平成27年 3月25日	—	3,000	0.57	無担保	平成32年 3月25日
	2015年満期円貨 建転換社債型新 株予約権付社債	平成22年 3月12日	14,895	—	—	無担保	平成27年 3月12日
	計	—	59,895	44,600 (26,400)	—	—	—
ニプロファ ーマ(株)	第1回無担保社債 (株式会社東邦 銀行保証付お よび適格機関投 資家限定)	平成23年 4月25日	1,000	1,000	0.64	無担保	平成28年 4月25日
(株)グッド マン (注)2	無担保社債	自 平成22年 11月25日 至 平成26年 2月26日	4,147	2,832 (1,440)	0.30 ~ 0.86	無担保	自 平成27年 8月27日 至 平成31年 2月26日
合計	—	65,042	48,432 (27,840)	—	—	—	

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 (株)グッドマンの発行するものを集約しております。

3 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発行 した株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込 に関する 事項
当社普通 株式	無償	810	15,000	—	100	平成22年3 月26日から 平成27年2 月26日の銀 行営業終了 時(いずれも ルクセンブ ルク時間)	(注)

(注) 本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
27,840	2,262	14,730	600	3,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	77,629	82,247	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	49,755	54,112	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	949	828	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	177,004	205,621	1.1	平成28年～平成86年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,510	3,127	—	平成28年～平成43年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	10,000	10,000	0.1	—
代理店長期預り保証金	1,552	1,618	0.6	—
合計	318,402	357,556	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	70,044	49,066	22,184	31,035
リース債務(百万円)	931	564	462	767

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	75,424	154,501	240,101	325,084
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	3,458	10,796	20,124	19,908
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,252	5,470	14,520	12,470
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.31	36.28	95.63	80.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	8.31	27.96	58.8	△12.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,413	61,466
受取手形	※2 15,079	※2 16,273
売掛金	※2 62,214	※2 78,705
有価証券	20	—
商品及び製品	29,192	28,520
仕掛品	3,214	3,115
原材料及び貯蔵品	3,518	3,221
前渡金	1,197	529
前払費用	275	296
繰延税金資産	2,488	1,123
関係会社短期貸付金	40	5,974
未収入金	1,485	2,720
未収消費税等	1,123	543
その他	730	303
貸倒引当金	△8	△11
流動資産合計	160,985	202,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※5 39,411	※1, ※5 40,382
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,491	△23,168
建物（純額）	13,920	17,213
構築物	※5 1,994	※5 2,193
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,565	△1,569
構築物（純額）	428	624
機械及び装置	※5 51,337	※5 52,807
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,115	△47,468
機械及び装置（純額）	6,222	5,339
車両運搬具	※5 95	※5 97
減価償却累計額及び減損損失累計額	△86	△87
車両運搬具（純額）	8	9
工具、器具及び備品	15,641	16,932
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,775	△14,794
工具、器具及び備品（純額）	1,865	2,137
土地	※1 11,787	※1 8,303
リース資産	879	1,007
減価償却累計額	△493	△520
リース資産（純額）	385	487
建設仮勘定	516	1,655
有形固定資産合計	35,134	35,771

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
のれん	3,731	3,579
特許権	14	9
商標権	3	3
ソフトウェア	924	862
リース資産	429	1,620
電話加入権	23	23
その他	409	84
無形固定資産合計	5,537	6,183
投資その他の資産		
投資有価証券	59,112	56,182
関係会社株式	157,859	160,043
出資金	0	0
関係会社出資金	37,646	37,646
長期貸付金	3,338	28
関係会社長期貸付金	6,870	8,223
破産更生債権等	340	3,642
長期前払費用	1,313	1,901
前払年金費用	—	249
繰延税金資産	7,566	4,050
その他	603	620
貸倒引当金	△2,444	△2,897
投資損失引当金	△2,629	△2,629
投資その他の資産合計	269,579	267,062
固定資産合計	310,251	309,017
資産合計	471,237	511,800
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 12,262	※2 12,974
買掛金	※2 33,124	※2 35,092
短期借入金	31,000	30,300
1年内返済予定の長期借入金	36,161	37,743
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	3,000	26,400
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	14,895	—
リース債務	322	356
未払金	12,044	7,485
未払役員賞与	415	436
未払費用	759	819
未払法人税等	5,100	2,330
前受金	12	8
預り金	61	102
前受収益	45	36
賞与引当金	1,179	1,239
返品調整引当金	—	31
事業整理損失引当金	2,438	—
設備関係支払手形	764	1,752
その他	1,721	516
流動負債合計	165,308	167,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
社債	42,000	18,200
長期借入金	130,173	163,238
リース債務	535	1,799
長期前受収益	84	48
退職給付引当金	1,151	1,413
役員退職慰労引当金	256	301
訴訟損失引当金	218	—
長期預り保証金	1,567	1,630
固定負債合計	175,987	186,632
負債合計	341,295	354,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金		
資本準備金	635	635
その他資本剰余金	53	—
資本剰余金合計	688	635
利益剰余金		
利益準備金	2,178	2,678
その他利益剰余金		
配当積立金	16	16
固定資産圧縮積立金	98	98
別途積立金	60,535	66,735
繰越利益剰余金	8,802	8,278
利益剰余金合計	71,630	77,805
自己株式	△17,999	△1,686
株主資本合計	138,717	161,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,776	△3,608
評価・換算差額等合計	△8,776	△3,608
純資産合計	129,941	157,543
負債純資産合計	471,237	511,800

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	※5 157,191	※5 178,011
商品売上高	※5 31,041	※5 30,600
不動産賃貸収入	※5 271	※5 139
売上高合計	188,504	208,751
売上原価		
製品期首たな卸高	13,965	23,265
商品期首たな卸高	5,735	5,927
当期製品製造原価	40,457	41,672
当期製品仕入高	※5 85,023	※5 91,502
当期商品仕入高	※5 25,877	※5 22,669
不動産賃貸原価	55	7
合計	171,115	185,044
製品期末たな卸高	23,265	22,411
商品期末たな卸高	5,927	6,108
売上原価合計	141,923	156,524
売上総利益	46,581	52,226
販売費及び一般管理費	※1 31,807	※1 36,881
営業利益	14,774	15,345
営業外収益		
受取利息	169	375
受取配当金	※5 2,217	※5 3,852
為替差益	3,039	4,757
その他	505	1,044
営業外収益合計	5,931	10,030
営業外費用		
支払利息	1,704	2,053
社債利息	514	504
その他	402	482
営業外費用合計	2,621	3,039
経常利益	18,084	22,335
特別利益		
固定資産売却益	※2 160	※2 1,517
国庫補助金	610	26
投資有価証券売却益	1,303	3,397
その他	3	10
特別利益合計	2,077	4,951

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 260	※3 212
固定資産圧縮損	580	—
事業整理損失引当金繰入額	483	—
投資有価証券売却損	161	3,126
関係会社株式評価損	—	3,973
その他	※4 328	※4 327
特別損失合計	1,814	7,639
税引前当期純利益	18,347	19,647
法人税、住民税及び事業税	7,009	5,597
法人税等調整額	△7	2,031
法人税等合計	7,002	7,628
当期純利益	11,345	12,018

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	84,397	635	0	636
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	84,397	635	0	636
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			52	52
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	52	52
当期末残高	84,397	635	53	688

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
配当積立金		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,673	16	98	56,035	7,518	65,340
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,673	16	98	56,035	7,518	65,340
当期変動額						
剰余金の配当					△5,054	△5,054
当期純利益					11,345	11,345
利益準備金の積立	505				△505	—
別途積立金の積立				4,500	△4,500	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	505	—	—	4,500	1,284	6,290
当期末残高	2,178	16	98	60,535	8,802	71,630

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△865	149,509	△13,672	△13,672	135,837
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△865	149,509	△13,672	△13,672	135,837
当期変動額					
剰余金の配当		△5,054			△5,054
当期純利益		11,345			11,345
利益準備金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△18,178	△18,178			△18,178
自己株式の処分	1,043	1,096			1,096
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,895	4,895	4,895
当期変動額合計	△17,134	△10,791	4,895	4,895	△5,896
当期末残高	△17,999	138,717	△8,776	△8,776	129,941

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	84,397	635	53	688
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	84,397	635	53	688
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△53	△53
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	△53	△53
当期末残高	84,397	635	—	635

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
配当積立金		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,178	16	98	60,535	8,802	71,630
会計方針の変更による 累積的影響額					80	80
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,178	16	98	60,535	8,883	71,711
当期変動額						
剰余金の配当					△4,992	△4,992
当期純利益					12,018	12,018
利益準備金の積立	499				△499	—
別途積立金の積立				6,200	△6,200	—
自己株式の取得						
自己株式の処分					△932	△932
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	499	—	—	6,200	△604	6,094
当期末残高	2,678	16	98	66,735	8,278	77,805

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,999	138,717	△8,776	△8,776	129,941
会計方針の変更による 累積的影響額		80			80
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△17,999	138,798	△8,776	△8,776	130,021
当期変動額					
剰余金の配当		△4,992			△4,992
当期純利益		12,018			12,018
利益準備金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	16,313	15,328			15,328
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5,168	5,168	5,168
当期変動額合計	16,312	22,353	5,168	5,168	27,522
当期末残高	△1,686	161,152	△3,608	△3,608	157,543

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の経営成績及び資産内容を勘案して必要額を計上しております。

3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更等)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が124百万円減少し、繰越利益剰余金が80百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました489百万円は、「投資有価証券売却損」161百万円、「その他」328百万円として組替えております。

(追加情報)

株式給付信託（従業員持株会処分型）に関する会計処理

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物	145百万円	137百万円
土地	215	215
計	360	352

(前事業年度)

これらの資産はニプロ医工㈱の借入金700百万円の担保に供しております。

(当事業年度)

これらの資産はニプロ医工㈱の借入金700百万円の担保に供しております。

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形	2,547百万円	3,337百万円
売掛金	24,658	40,213
支払手形	525	825
買掛金	23,829	25,817

3 偶発債務

関係会社に対する債務保証

関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社グッドマン	15,277百万円	15,741百万円
株式会社ニチホス	1,675	1,465
ニプロメディカルLTDA.	(BRL 17,416千) 793	(BRL 14,250千) 525
ニプロヨーロッパN.V.	(EUR 52,668千) 7,460	(EUR 59,322千) 7,730
ニプロメディカル コーポレーション	(US\$ 94,500千) 9,725	(US\$ 82,000千) 9,853
ニプロアジアPTE LTD	(US\$ 2,100千) (SG\$ 2,639千) 432	(SG\$ 125千) 10
ニプロインド コーポレーションPVT. LTD.	(¥ 1,695,000千) (US\$ 24,793千) 4,246	(¥ 1,695,000千) (US\$ 24,996千) 4,915 (INR 111,578千)
ニプログラス PVT. LTD.	(INR 157,513千) 272	(INR 192,296千) 373
ニプログラス PVT. LTD.	(EUR 19,500千) 2,762	(EUR 18,500千) 2,410
ニプロチューブ PVT. LTD.	(US\$ 338千) (INR 189,957千) 363	(US\$ 225千) (INR 152,205千) 322
ニプロメディカル S.A. DE C.V.	(MXN 145,725千) 1,148	(MXN 109,294千) 861
PT. ニプロ ニプロインドネシアJAYA	(US\$ 12,000千) 845	(US\$ 11,250千) 1,351
ニプロ ニプロフランスS.A.S.	—	(EUR 7,600千) 990
ニプロ 東北ニプロ製薬㈱	1,783	9,817
ニプロ ニプロパッチ㈱	8,801	—
ニプロ 成都平原尼普洛薬業包装 有限公司	2,129	1,593
ニプロ 吉林尼普洛嘉恒薬用包装 有限公司	(CNY 48,550千) 805	(CNY 56,550千) 1,094
ニプロ 吉林尼普洛嘉恒薬用包装 有限公司	(CNY 108,452千) 1,799	(CNY 163,169千) 3,158

4 手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
輸出手形割引高	一百万円	(US \$ 107千) 12百万円

※5 当事業年度において、国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	589百万円	一百万円

国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	2,182百万円	2,157百万円
構築物	51	51
機械及び装置	59	59
車両運搬具	11	10

(損益計算書関係)

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	6,615百万円	7,147百万円
運送費	3,482	3,968
賞与引当金繰入額	690	725
退職給付費用	273	250
役員退職慰労引当金繰入額	44	45
貸倒引当金繰入額	△168	456
減価償却費	1,715	2,549

※2 (前事業年度)

固定資産売却益の主な内容は、土地152百万円であります。

(当事業年度)

固定資産売却益の主な内容は、土地1,430百万円であります。

※3 (前事業年度)

固定資産除却損の主な内容は、建物167百万円、除却費用85百万円であります。

(当事業年度)

固定資産除却損の主な内容は、建物145百万円、機械及び装置32百万円であります。

※4 (前事業年度)

特別損失のその他の主なものは、組織統合関連費用164百万円であります。

(当事業年度)

特別損失のその他の主なものは、固定資産売却損156百万円であります。

※5 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品売上高	35,817百万円	51,067百万円
商品売上高	11,016	12,853
不動産賃貸収入	37	38
製品仕入高	76,109	79,014
商品仕入高	409	236
受取配当金	388	1,989

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,536	1,133	△402
計	1,536	1,133	△402

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	153,740
関連会社株式	2,582
計	156,322

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,536	1,239	△297
計	1,536	1,239	△297

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	155,358
関連会社株式	3,148
計	158,506

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 当事業年度中に減損処理を行った有価証券

当事業年度において、子会社株式について3,973百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	389百万円	265百万円
賞与引当金	417	408
事業整理損失引当金	863	—
売上値引	242	239
減損損失	450	—
たな卸資産	—	124
その他	125	84
繰延税金資産(流動)合計	2,488	1,123
繰延税金資産(固定)		
減損損失	119百万円	92百万円
土地時価評価差額	130	118
関係会社出資金評価損	247	225
貸倒引当金	846	931
投資損失引当金	930	846
退職給付引当金	407	455
新株予約権	168	153
資産調整勘定	2,044	1,781
その他有価証券評価差額金	4,809	1,713
関係会社株式評価損	7	1,286
その他	204	134
小計	9,916	7,739
評価性引当額	△2,296	△3,543
繰延税金資産(固定)合計	7,620	4,195
繰延税金負債(固定)との相殺	△53	△145
繰延税金資産(固定)の純額	7,566	4,050
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	53百万円	49百万円
前払年金費用	—	80
その他	—	15
繰延税金負債(固定)合計	53	145
繰延税金資産(固定)との相殺	△53	△145
繰延税金負債(固定)の純額	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.9%
受取配当金	—	△4.5%
住民税均等割	—	0.4%
試験研究費等特別税額控除	—	△4.2%
評価性引当額	—	7.0%
税率変更による影響額	—	1.4%
その他	—	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	38.8%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が472百万円減少し、法人税等調整額が274百万円、その他有価証券評価差額金は170百万円それぞれ増加しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,411	5,411	4,440	40,382	23,168	1,229	17,213
構築物	1,994	281	82	2,193	1,569	79	624
機械及び装置	51,337	1,800	329	52,807	47,468	2,603	5,339
車両運搬具	95	6	4	97	87	5	9
工具、器具及び備品	15,641	1,589	298	16,932	14,794	1,306	2,137
土地	11,787	552	4,036 (0)	8,303	—	—	8,303
リース資産	879	286	158	1,007	520	184	487
建設仮勘定	516	4,202	3,062	1,655	—	—	1,655
有形固定資産計	121,662	14,131	12,414 (0)	123,379	87,608	5,409	35,771
無形固定資産							
のれん	3,794	607	—	4,401	822	758	3,579
特許権	83	—	50	33	24	5	9
商標権	5	0	1	5	2	0	3
ソフトウェア	1,570	274	71	1,773	910	336	862
リース資産	837	1,361	38	2,160	540	171	1,620
電話加入権	23	—	—	23	—	—	23
その他	410	993	1,317	85	0	0	84
無形固定資産計	6,724	3,238	1,478	8,484	2,300	1,273	6,183
長期前払費用	1,716	1,046	242	2,520	618	239	1,901

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	びわこ工場建設	2,119百万円
建物	iMEP研修棟増築	1,263

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,452	468	—	12	2,908
投資損失引当金	2,629	—	—	—	2,629
賞与引当金	1,179	1,239	1,179	—	1,239
返品調整引当金	—	31	—	—	31
事業整理損失引当金	2,438	—	2,438	—	—
役員退職慰労引当金	256	45	—	—	301
訴訟損失引当金	218	—	218	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額が9百万円、債権回収に伴う戻入額が3百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内に招集
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 http://www.nipro.co.jp/ 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	(注) 2

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 株主に対する特典は、次のとおりであります。

保有株式数	継続保有期間	優待品(JCBギフトカード)	基準日	発送時期
1,000株以上	1年未満	なし	毎年3月31日	基準日の属する年の6月下旬
	1年以上3年未満	5,000円分		
	3年以上5年未満	10,000円分		
	5年以上	15,000円分		

(注) 1 継続保有期間とは、1,000株以上の株式を取得したことが株主名簿に記載または記録された日から各基準日(毎年3月31日)までの継続して保有した期間をいいます。

2 株主優待の対象となる株主は、継続保有期間のいずれの時点においても、同一株主番号で1,000株以上を1年以上保有していることが当社株主名簿の記載または記録により確認できる株主とします。
なお、相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第61期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書及び 確認書	事業年度 (第61期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年7月29日 関東財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第62期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月14日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第62期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月14日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第62期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書であります。		平成26年7月2日 関東財務局長に提出。
(6) 訂正発行登録書 (社債)			平成26年6月26日 関東財務局長に提出。 平成26年7月2日 関東財務局長に提出。 平成26年7月29日 関東財務局長に提出。 平成26年8月14日 関東財務局長に提出。 平成26年11月14日 関東財務局長に提出。 平成27年2月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 志 ㊞

業務執行社員 公認会計士 石 原 美 保 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニプロ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニプロ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 志 ㊞

業務執行社員 公認会計士 石 原 美 保 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野嘉彦

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 医療システム営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長佐野嘉彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社48社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社25社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している8事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	ニプロ株式会社
【英訳名】	NIPRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野嘉彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄西3丁目9番3号
【縦覧に供する場所】	ニプロ株式会社 医療システム営業部 (東京都文京区本郷4丁目3番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐野嘉彦は、当社の第62期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。